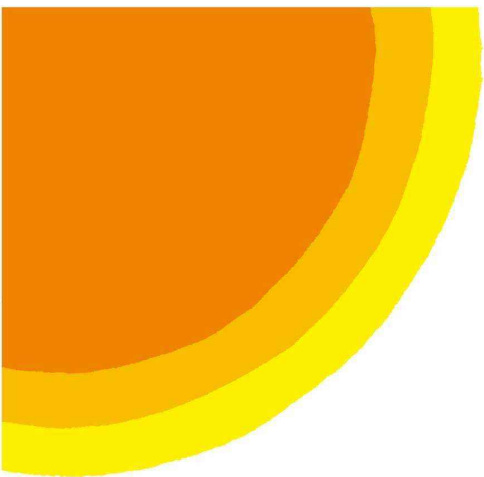


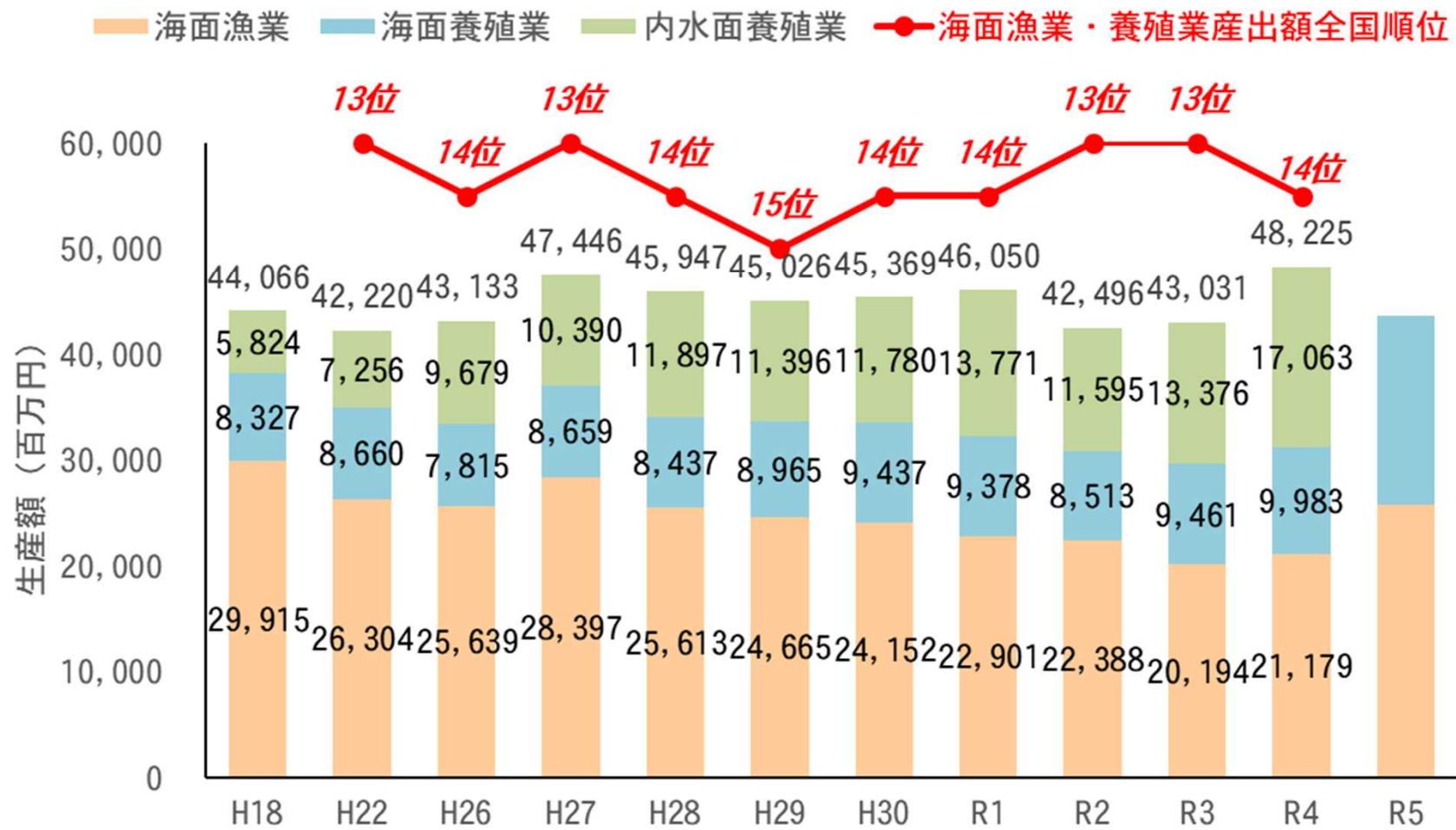


宮崎県水産業・漁村の現状等について

令和7年3月
宮崎県農政水産部

本県水産業の生産状況 海面漁業・養殖業産出額及び内水面養殖業推定産出額の推移

- ✓ 本県の海面漁業・養殖業の生産額は平成28年以降減少を続けていたが、令和5年は大きく増加する見込み
- ✓ 内水面養殖業の推定生産額も令和4年に大きく増加



漁業・養殖業産出額の推移（出典 農林水産省公表データ、宮崎県調べ）

※内水面養殖業の生産額は推定値

本県水産業の生産状況 全国における本県水産業の位置

- ✓ 漁業種類別の生産量では、近海かつお一本釣漁業の生産量が平成6年から29年連続日本一、近海まぐろ延縄漁業が全国第2位、中・小型まき網漁業が全国3位
- ✓ 魚種別では、まぐろ類、かつお類、かじき類、いわし類、あじ類、さば類、養殖ぶり、養殖うなぎ等の生産量が全国の上位

海面漁業・養殖業 漁業種類別生産量（令和5年）						単位：トン		
区分	宮崎県	全国	全国シェア	全国順位	九州順位	全国上位（シェア）		
						1位	2位	3位
中・小型まき網	27,600	346,800	8%	3	2	長崎(35%)	島根(23%)	宮崎(8%)
近海まぐろ延縄	8,100	30,600	26%	2	1	高知(31%)	宮崎(26%)	宮城(15%)
沿岸まぐろ延縄	1,800	4,000	45%	1	1	宮崎(45%)	沖縄(28%)	青森(8%)
近海かつお一本釣	18,100	21,300	85%	1	1	宮崎(85%)	高知(8%)	—
大型定置網	3,400	245,700	1%	16	3	北海道(24%)	宮城(22%)	岩手(14%)
魚類養殖	15,000	243,600	6%	7	5	愛媛(25%)	鹿児島(18%)	高知(9%)

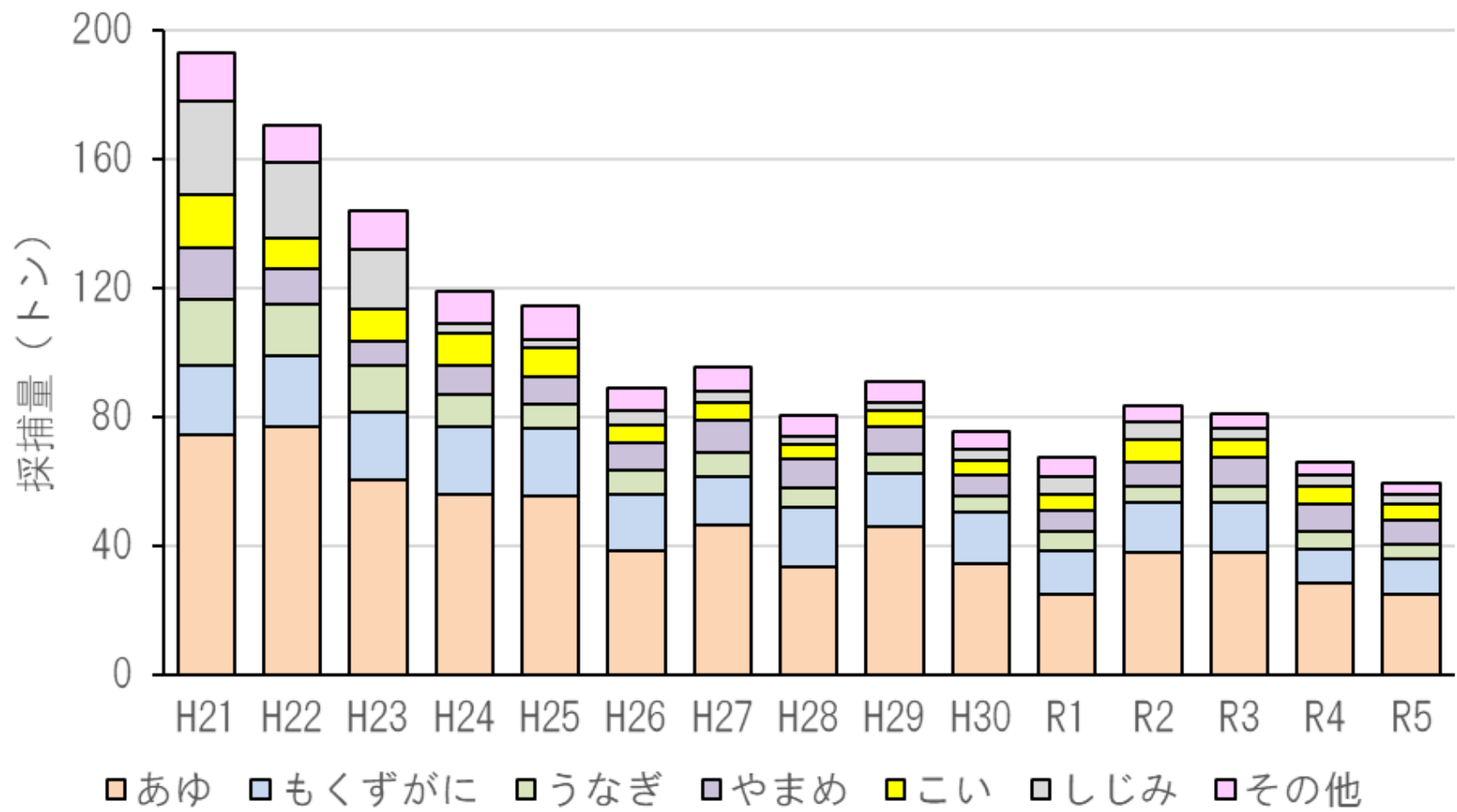
海面漁業 魚種別生産量（令和5年）						単位：トン		
区分	宮崎県	全国	全国シェア	全国順位	九州順位	全国上位（シェア）		
						1位	2位	3位
まぐろ類	16,500	130,300	13%	3	1	静岡(16%)	宮城(13%)	宮崎(13%)
かつお	15,600	152,600	10%	3	1	静岡(28%)	東京(11%)	宮崎(10%)
いわし類	20,800	932,700	2%	11	2	茨城(25%)	長崎(11%)	宮城(7%)
さば類	7,100	261,100	3%	11	2	長崎(29%)	宮城(11%)	島根(8%)
あじ類	10,800	112,200	10%	3	2	長崎(43%)	島根(10%)	宮崎(10%)
いせえび	100	1,100	9%	2	1	千葉(27%)	茨城(9%)	静岡(9%)

海面・内水面養殖業 魚種別生産量（令和5年）						単位：トン		
区分	宮崎県	全国	全国シェア	全国順位	九州順位	全国上位（シェア）		
						1位	2位	3位
ぶり	11,300	94,300	12%	4	3	鹿児島(25%)	愛媛(15%)	大分(13%)
かんぱち	2,000	24,400	8%	3	2	鹿児島(59%)	愛媛(10%)	宮崎(8%)
まだい	1,200	68,000	2%	7	3	愛媛(56%)	熊本(14%)	高知(11%)
ひらめ	100	1,700	6%	4	3	大分(29%)	愛媛(18%)	鹿児島(18%)
あゆ	101	3,387	3%	7	1	岐阜(27%)	愛知(25%)	和歌山(18%)
うなぎ	3,342	18,294	18%	3	2	鹿児島(43%)	愛知(21%)	宮崎(18%)

（出典 農林水産省公表データ（第1報））

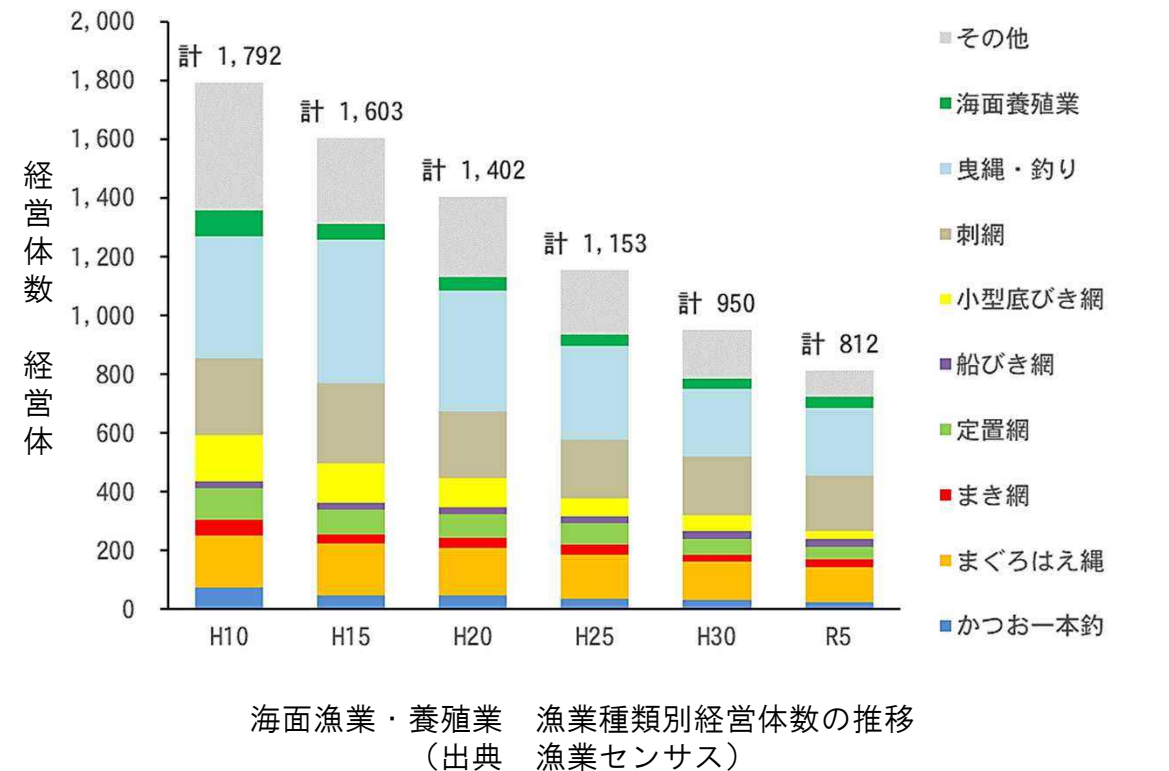
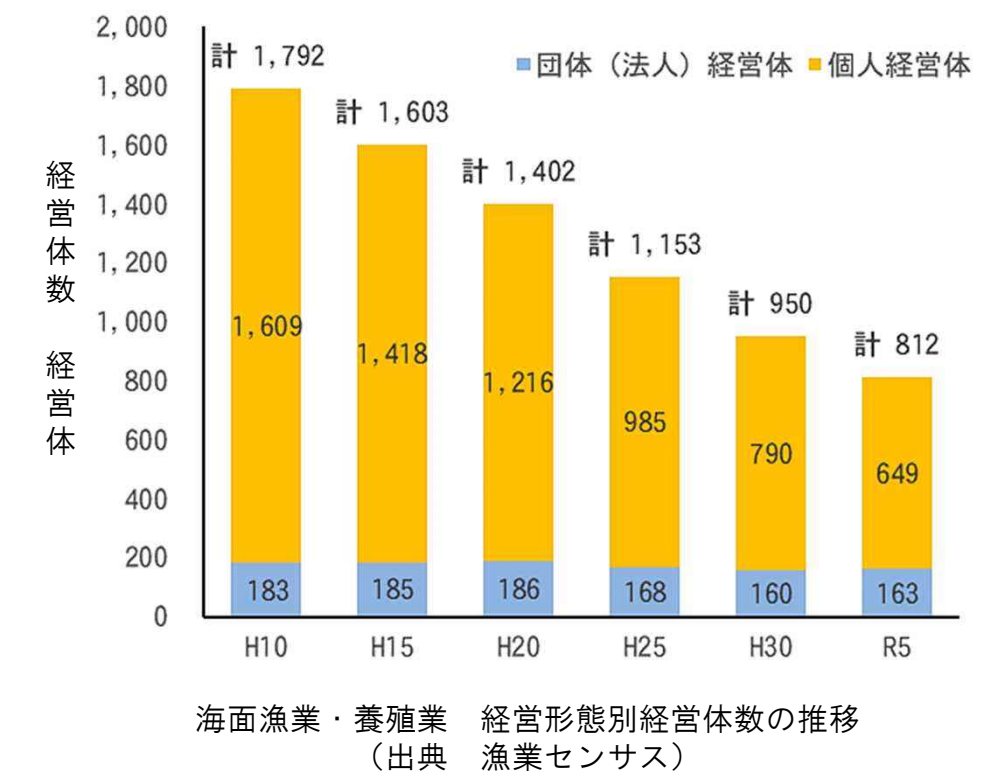
本県水産業の生産状況 内水面漁業採捕量の推移

- ✓ 内水面漁業の採捕量は近年緩やかな減少傾向で推移
- ✓ 魚種別にみると、あゆ、もくずがに、うなぎ、やまめ、こいの占める割合が高くなっている



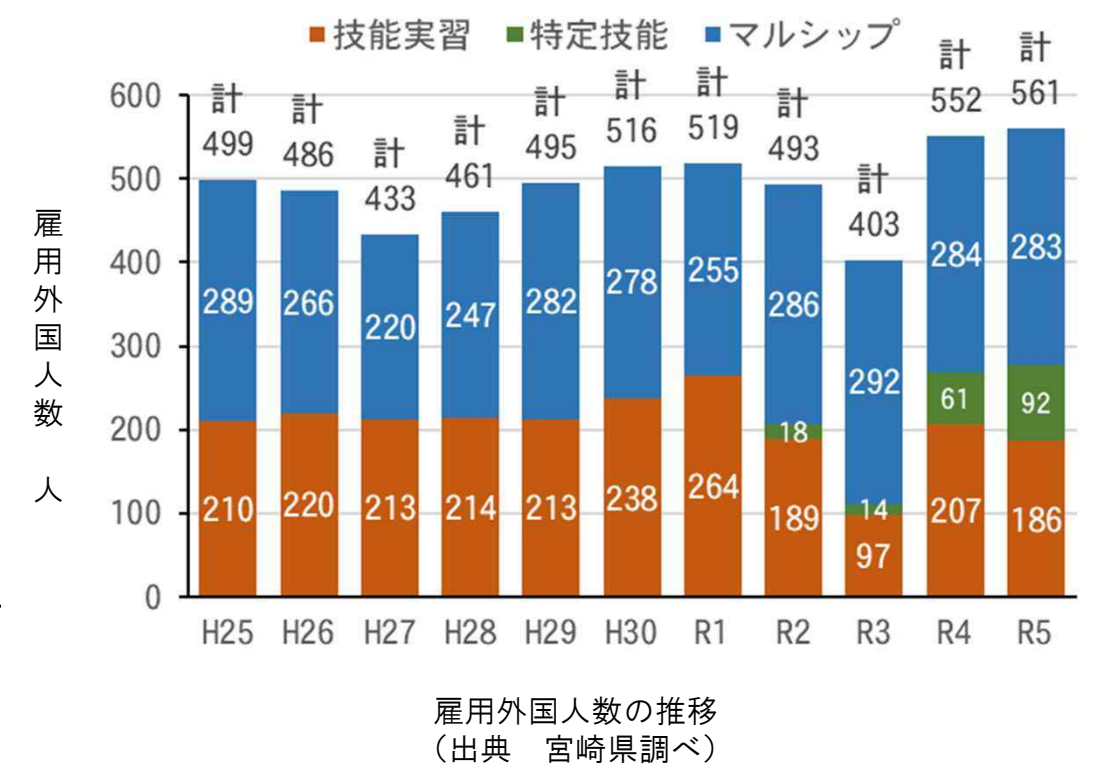
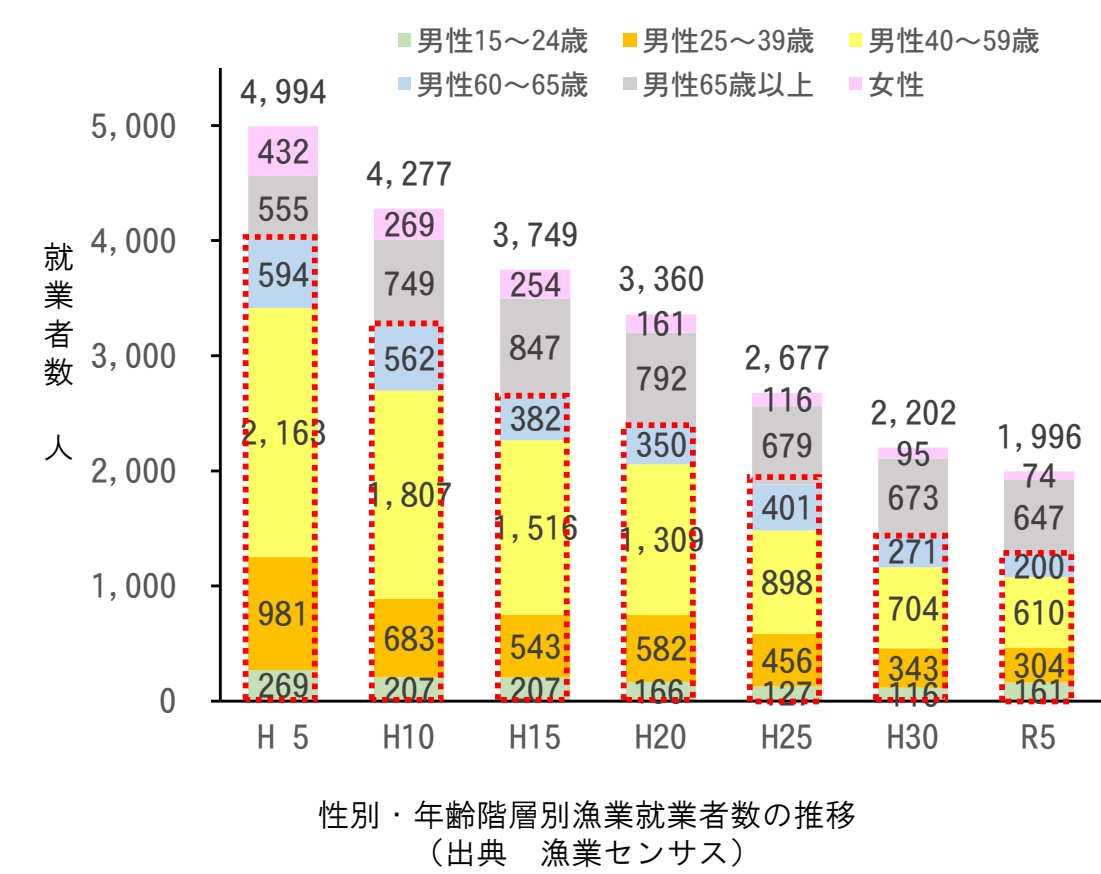
内水面漁業 魚種別収穫量の推移
(出典：宮崎県調べ)

- ✓ 経営形態別経営体数は減少傾向。法人経営体数は平成30年から微増となった一方、個人経営体数が141減少し、全体では138経営体が減少しているが、後述する指標としては想定内の減少
- ✓ 漁業種類別経営体数の推移をみると、個人経営体の割合が多い曳縄・釣り、小型底びき網、その他の減少傾向が顕著

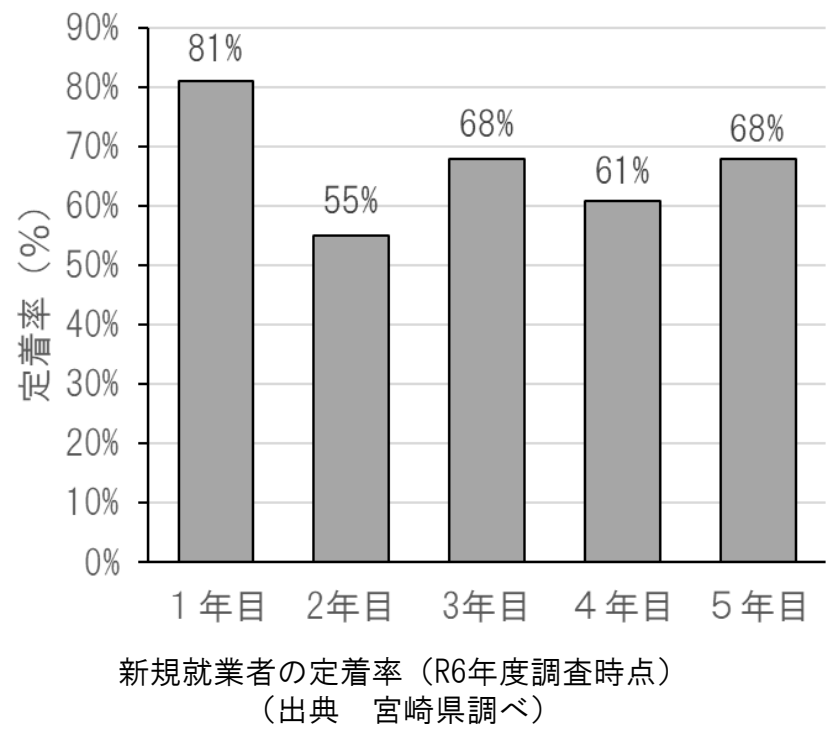
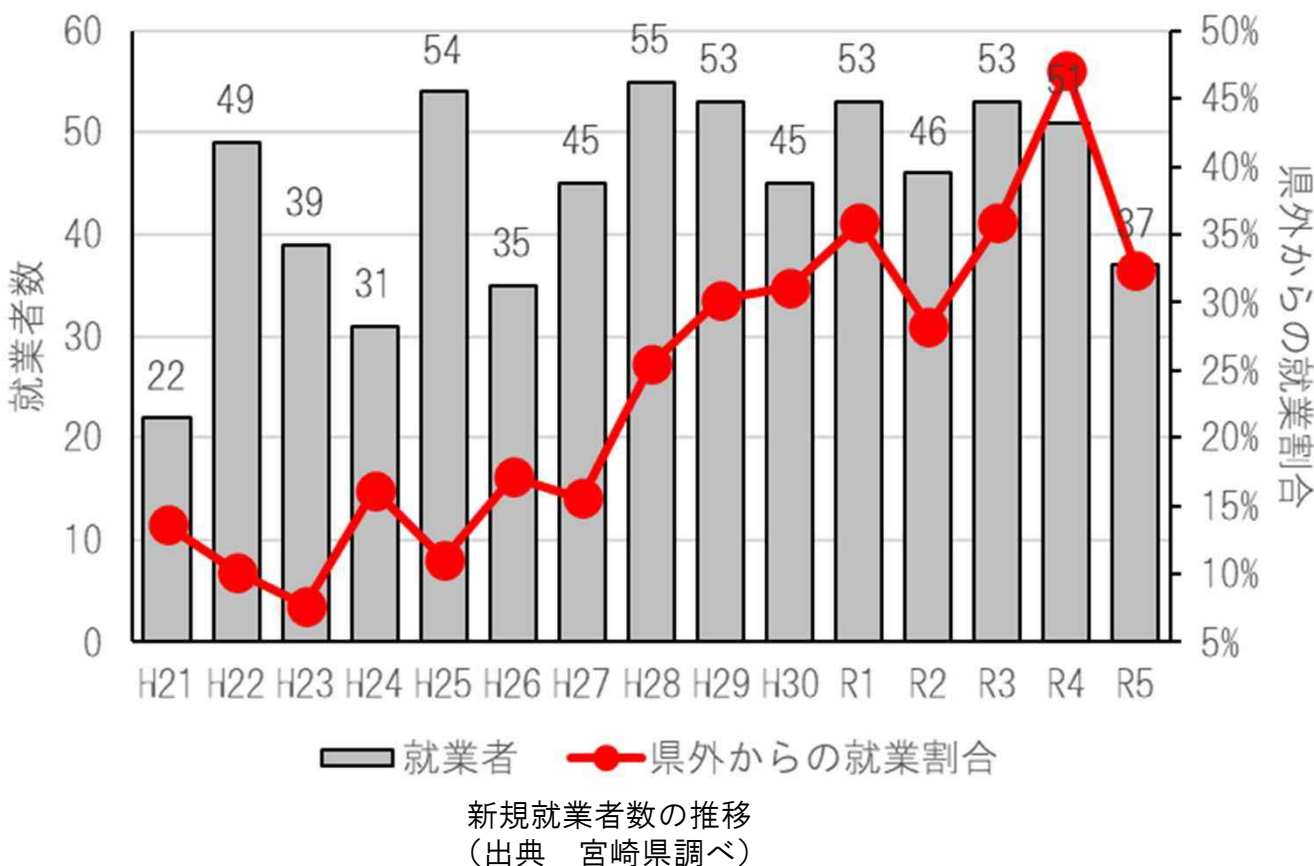


海面漁業・養殖業の生産構造 漁業就業者及び雇用外国人の動向

- ✓ 漁業就業者数は減少傾向。平成30年から206人が減少
- ✓ 男性15～39歳の就業者数が微増となった一方、男性40～65歳の就業者数が減少し、男性65歳以上の割合が増加
- ✓ 雇用外国人数はコロナ禍の影響で一時的に減少したものの、令和4年度以降回復。特定技能外国人制度の活用も進展



- ✓ 新規就業者数は近年50人前後で推移しており、県外からの就業割合が増加傾向
- ✓ 新規就業者の約4割が5年以内に下船するなど、新規就業者の定着率は厳しい状況



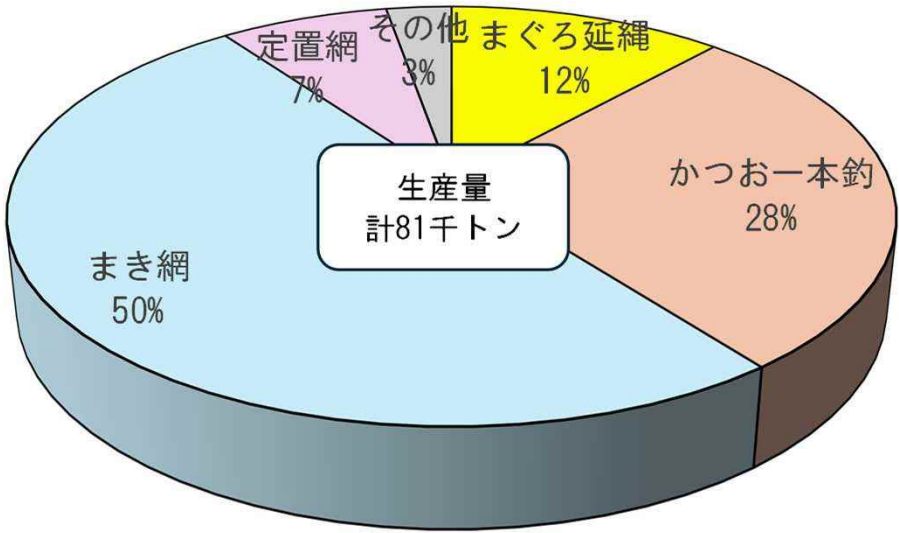
海面漁業・養殖業の生産構造 漁業・養殖業生産の特性

- ✓ 本県海面漁業の生産量は、九州内では長崎県に次いで2位となっているものの、生産量あたりの生産額（単価）は他県と比較して低い
- ✓ 要因として、本県はイワシ・アジ・サバなどの比較的単価の安い多獲性魚種を対象とするまき網漁業の漁獲割合が高いためと考えられる

九州・沖縄各県 海面漁業の生産量・生産額・単価（令和4年）

	生産量（千トン）		生産額（億円）		単価（円/kg）	
	漁業	養殖業	漁業	養殖業	漁業	養殖業
福岡	21	41	125	167	596	405
佐賀	7	56	54	218	795	388
長崎	262	23	653	456	249	2,001
熊本	13	53	48	324	366	617
大分	19	20	87	298	457	1,523
宮崎	68	13	212	100	310	766
鹿児島	41	44	190	580	468	1,326
沖縄	11	17	100	72	938	428

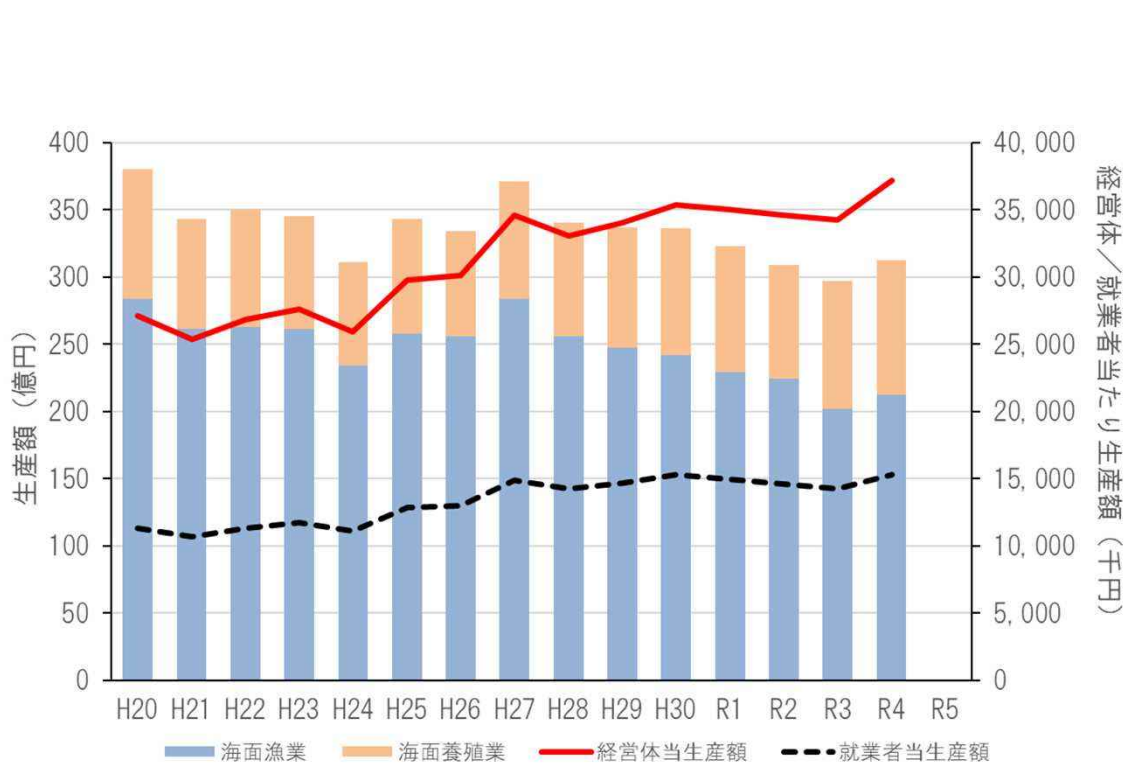
（出典 農林水産省公表データ）



海面漁業 漁業種類別生産量（（対象：H24～R5就業者）
（出典 宮崎県漁連公表データ）

海面漁業・養殖業の生産構造 経営体当たり生産額の動向

- ✓ 経営体及び漁業就業者の減少は続いているものの、本県の経営体当たりや就業者当生産額の増加は継続
- ✓ 本県は、かつお・まぐろ漁業とまき網漁業が海面漁業生産量の大部分を占めるなど、比較的規模が大きい経営体の占める割合が他県よりも高いことから、経営体及び就業者当たりの生産額が九州内で突出して高い

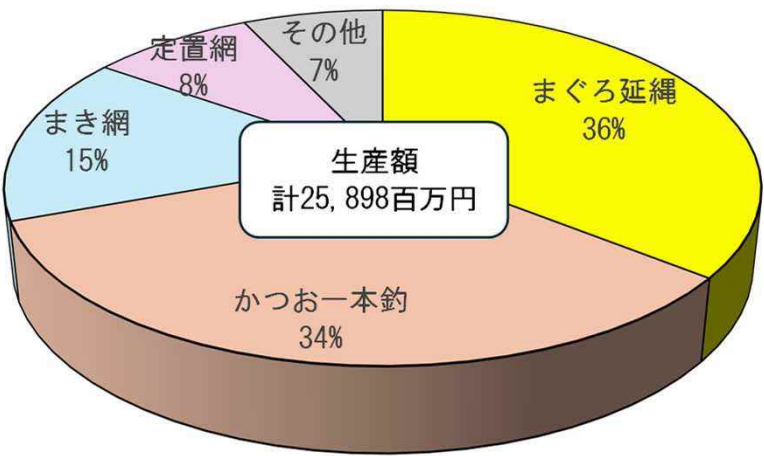


経営体・就業者当たり生産額の推移
(出典；漁業センサス、農林水産省公表データ)

海面漁業・養殖業 経営体・就業者当たり生産額の比較

	生産額（億円）		経営体数	就業者数	経営体当 生産額 (千円)	就業者当 生産額 (千円)
	漁業	養殖業				
福岡	125	167	2,008	3,913	14,537	7,460
佐賀	54	218	1,317	2,965	20,660	9,177
長崎	653	456	4,805	9,209	23,074	12,040
熊本	48	324	2,166	4,118	17,183	9,038
大分	87	298	1,506	2,508	25,550	15,342
宮崎	212	100	812	1,996	38,377	15,612
鹿児島	190	580	2,554	4,805	30,144	16,022
沖縄	100	72	2,658	3,266	6,483	5,276

(出典 農林水産省公表データ)

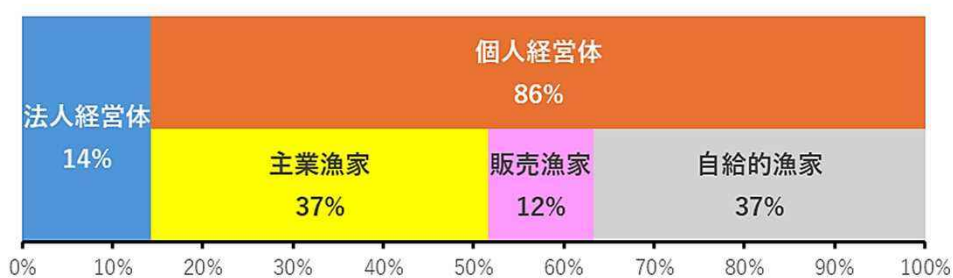


海面漁業 漁業種類別生産額 (令和5年)
(出典 宮崎県漁連公表データ)

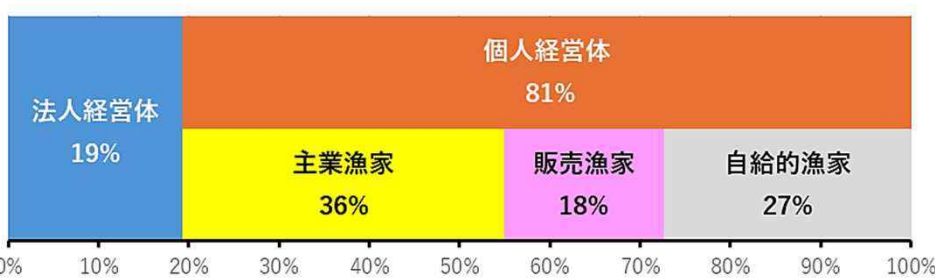
海面漁業・養殖業の生産構造 経営形態別の生産構造

- ✓ 経営体数では、法人経営体、販売漁家の占める割合が増加した一方、主業漁家、自給的漁家の占める割合はそれぞれ1%、10%減少
- ✓ 生産額では、法人経営体、販売漁家の占める割合が5%増加し、販売漁家・自給的漁家の占める割合が横ばいとなった一方、主業漁家の占める割合が5%減少

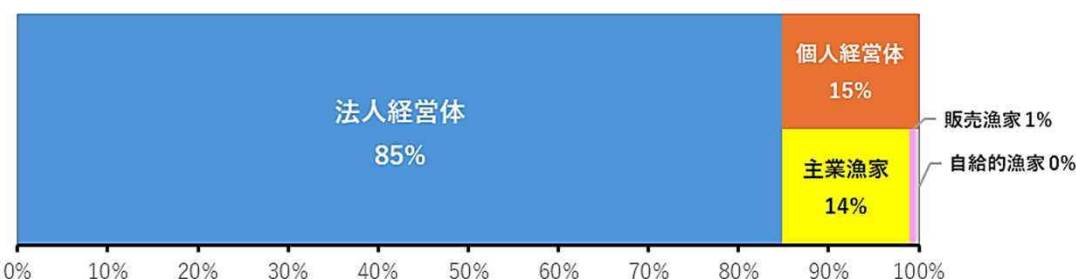
【漁業経営体に占める経営形態別割合 平成30年】



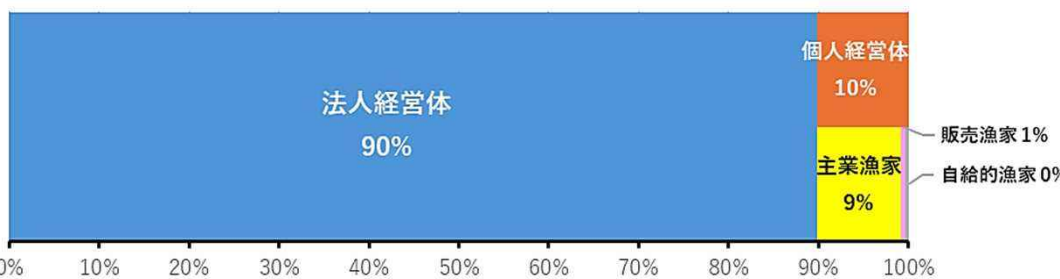
【漁業経営体に占める経営形態別割合 令和5年】



【漁業生産額に占める経営形態別割合 平成30年】



【漁業生産額に占める経営形態別割合 令和5年】

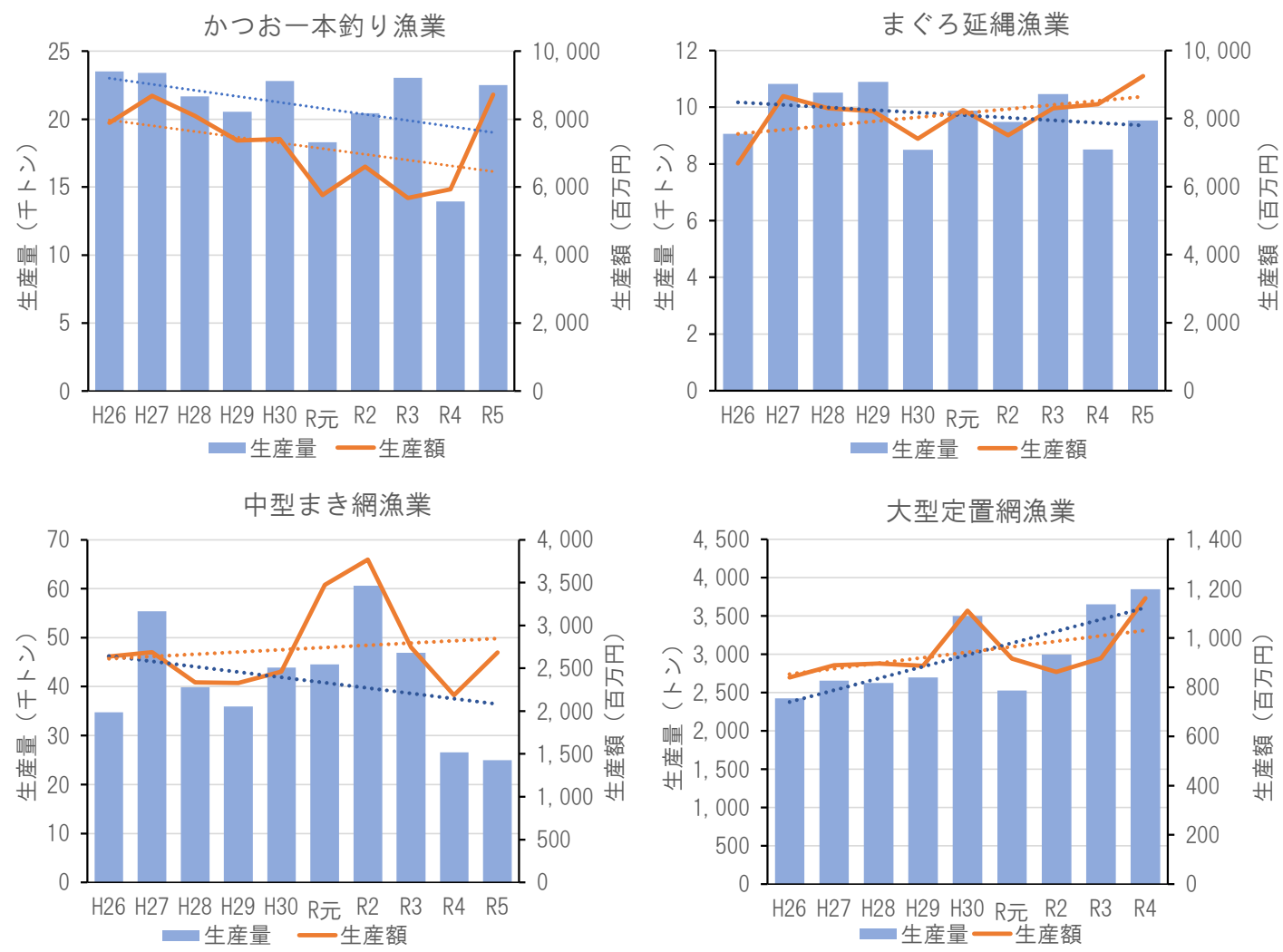


主業漁家：年間生産額が200万円以上
販売漁家：年間生産額が100万円以上200万円未満
自給漁家：年間生産額が100万円未満

(出典 宮崎県調べ)

海面漁業・養殖業の生産構造 法人経営体が主体となる漁業の生産量・生産額の推移

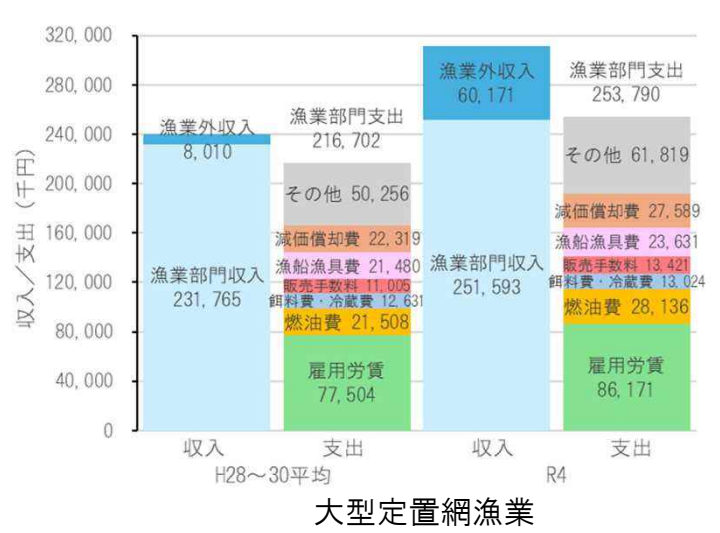
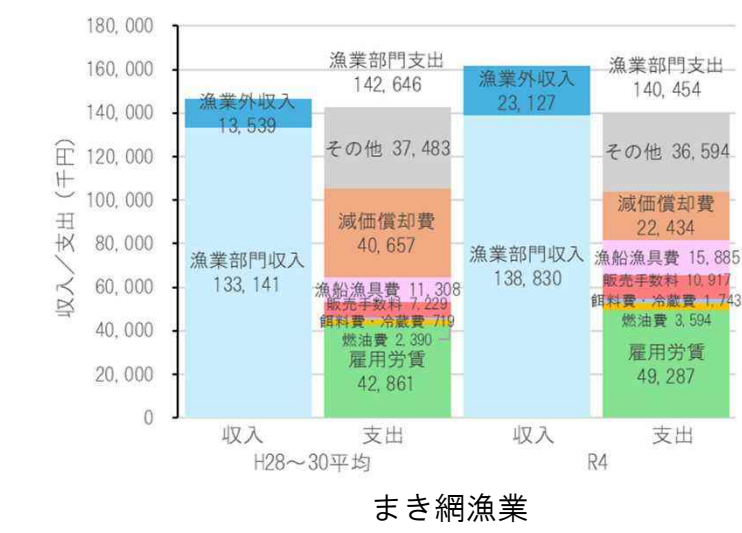
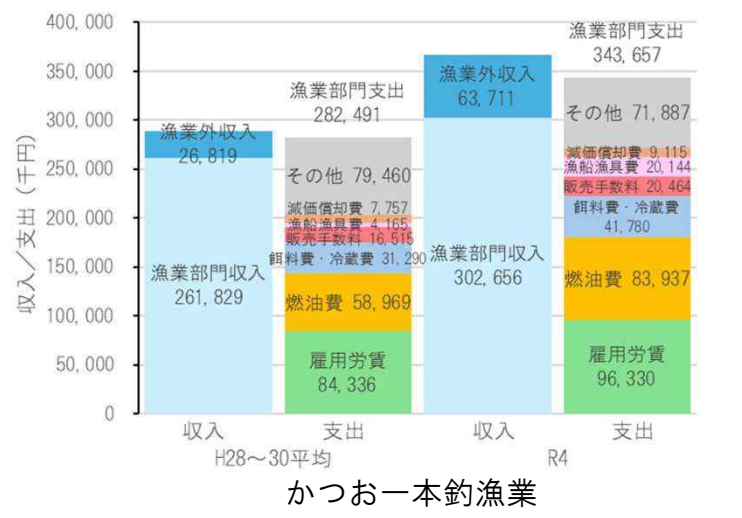
- ✓ かつお・まぐろ漁業は、生産量が減少傾向である一方、生産額は近年増加
- ✓ 中型まき網漁業（北浦・島浦町漁協の19t）は、近年生産量・生産額が大きく増加した後減少
- ✓ 大型定置網漁業は生産量・生産額ともに増加傾向



法人経営体が主体となる漁業の生産量・生産額の推移（出典 漁連統計）

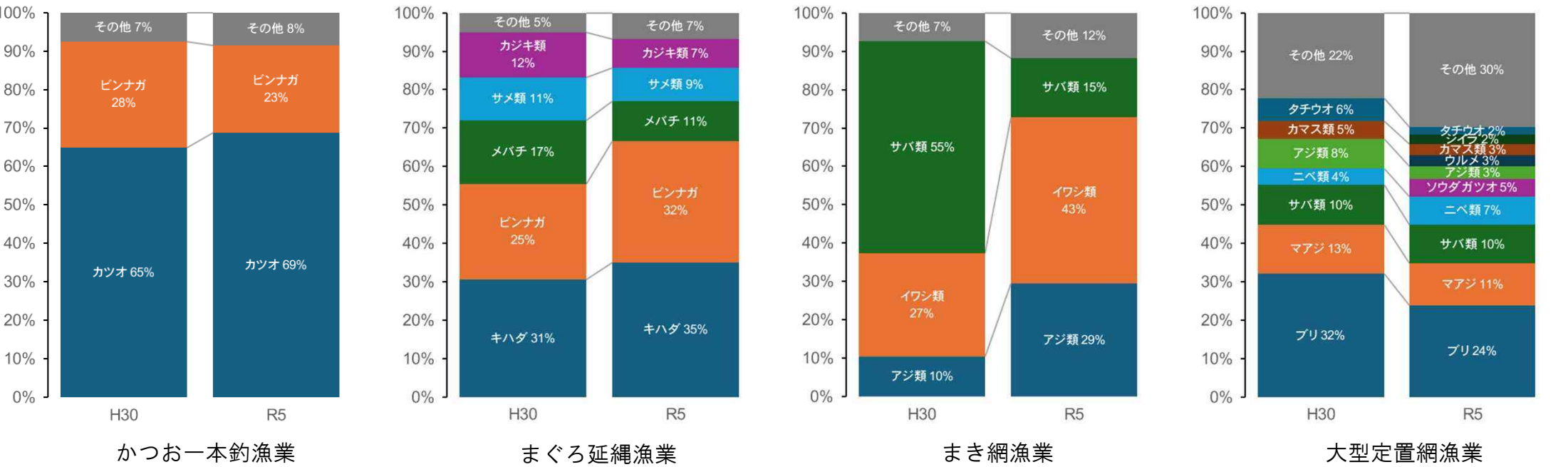
海面漁業・養殖業の生産構造 法人経営体が主体となる漁業の収支

- ✓ 支出の内訳をみると、どの漁業種類においても雇用労賃が最大の割合を占める。次いで、かつお・まぐろ漁業やまき網漁業では燃油費が、大型定置網漁業では減価償却費が大きな割合を占める
- ✓ 平成28～30年平均と令和4年の収支を比較すると、収入では、どの漁業種類においても漁業外収入の増加がみられる。支出では、どの漁業種類においても雇用労賃や燃油費などの増加傾向がみられる



海面漁業・養殖業の生産構造 法人経営体の資源の利用

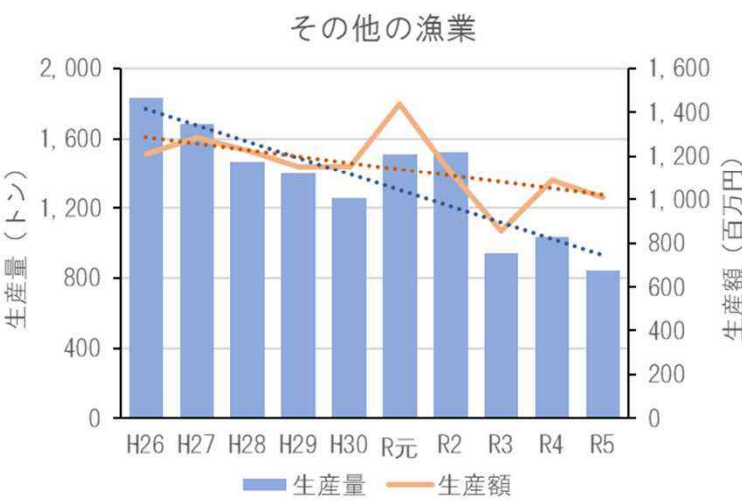
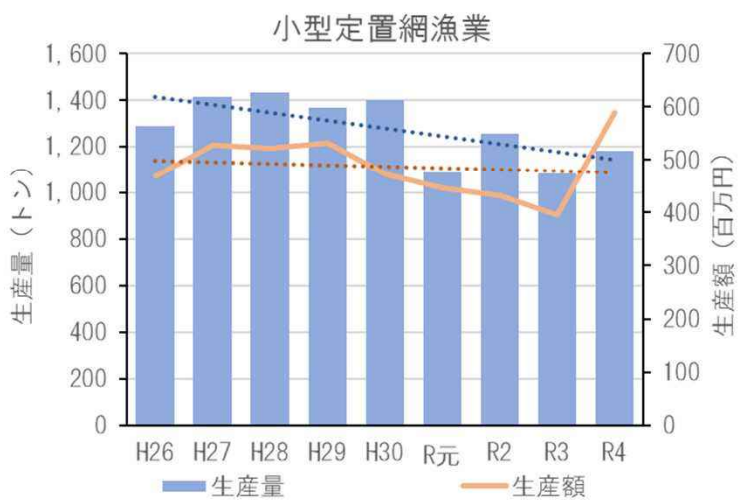
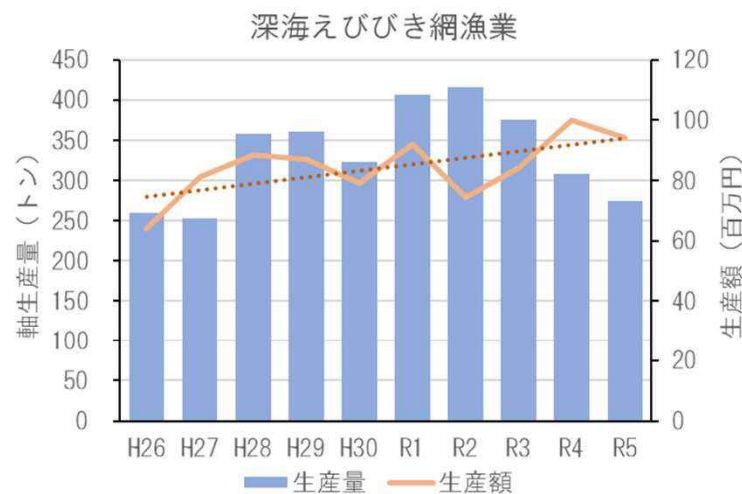
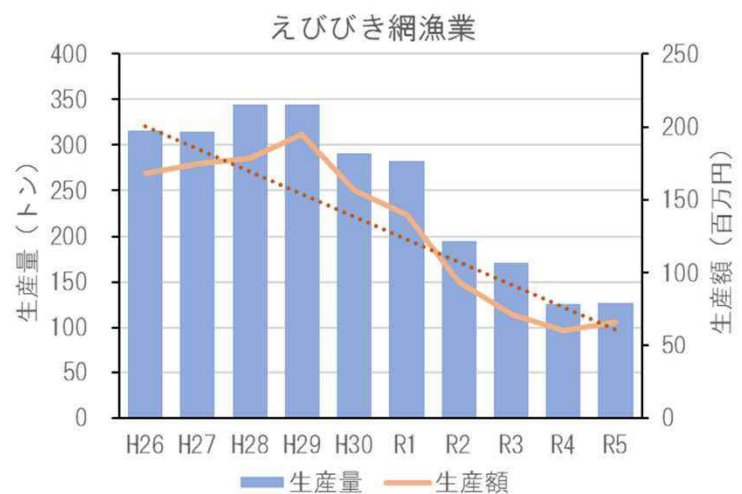
- ✓ かつお・まぐろ漁業やまき網漁業は、カツオ・マグロ類やイワシ類・アジ類・サバ類といった限られた種類の資源を漁獲
- ✓ 大型定置網漁業では様々な魚種が漁獲されるが、ブリやマアジ、サバ類が生産量の半数程度を占める
- ✓ 法人経営体では特定の魚種に対する依存度が高く、その資源状況が漁業経営に大きく影響



法人経営体が主体となる漁業の利用資源（出典 宮崎県調べ）

海面漁業・養殖業の生産構造 個人経営体が主体となる漁業の生産量・生産額の推移

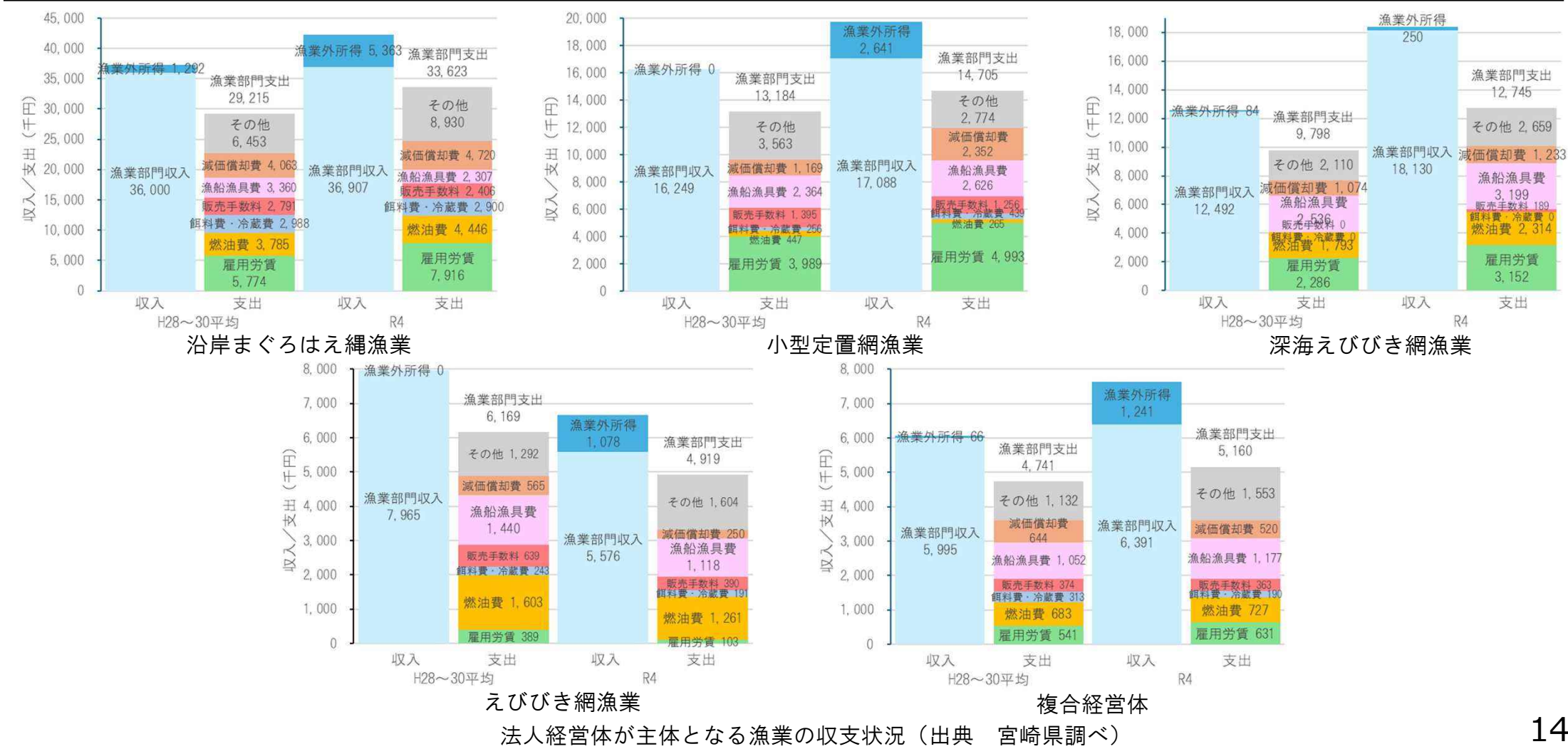
- ✓ えびびき網漁業及びその他の漁業は、生産量・生産額とも減少傾向
- ✓ 深海えびびき網漁業は、近年、生産量が減少傾向である一方、生産額は増加傾向
- ✓ 小型定置網漁業は、生産量が減少傾向である一方、生産額は横ばい



個人経営体が主体となる漁業の生産量・生産額の推移 (出典 漁連統計)

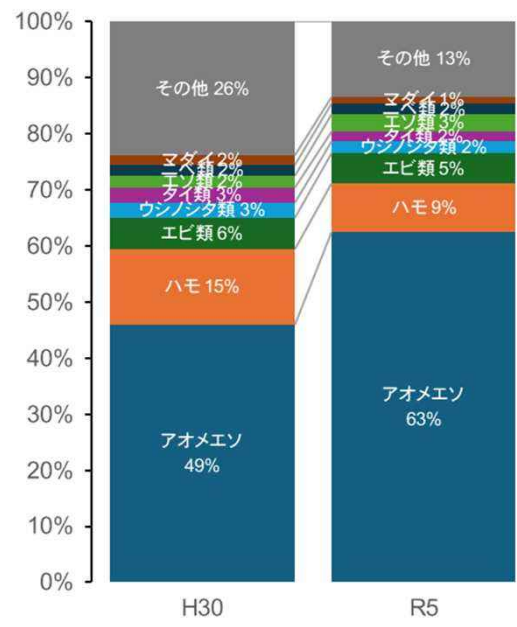
海面漁業・養殖業の生産構造 個人経営体が主体となる漁業の収支

- ✓ 支出の内訳をみると、複数人で操業する沿岸まぐろはえ縄漁業や深海えびびき網漁業、小型定置網漁業では雇用労賃の占める割合が、定置網漁業以外では燃油費の占める割合が高い傾向がみられる
- ✓ 平成28～30年平均と令和4年の収支を比較すると、収入では、どの漁業種類においても漁業外収入の増加がみられる。支出では、えびびき網漁業以外では雇用労賃や燃油費などの増加傾向がみられる
- ✓ えびびき網漁業では、収入・支出ともに大きな減少がみられる

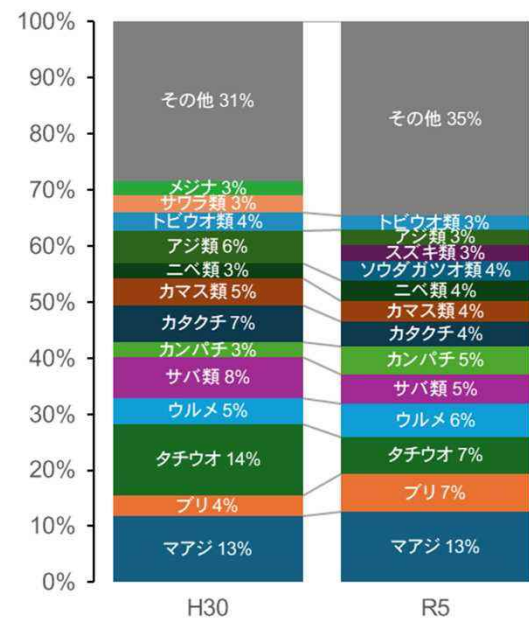


海面漁業・養殖業の生産構造 個人経営体の資源の利用

- ✓ 小型底曳網のアオメエソなど漁獲に占める割合が高い資源がみられるものの、法人経営体と比べてその他の資源の割合が高く、多種多様な資源を利用
- ✓ 沿岸漁業は、海面漁業の生産に占める割合は低いものの、多種多様な水産物を生産しており、消費者等へ食の豊かさを提供する役割を担っている



小型底びき網漁業

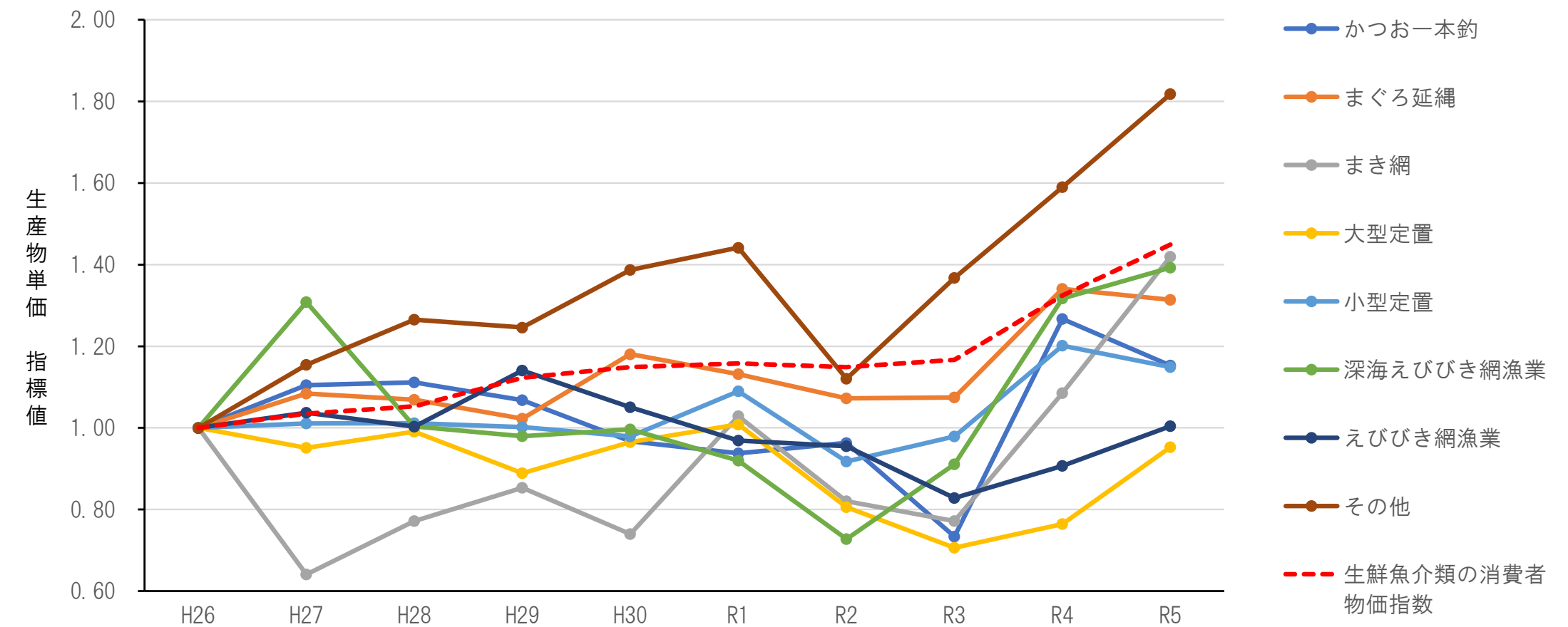


小型定置網漁業

個人経営体が主体となる漁業の利用資源（出典 宮崎県調べ）

海面漁業・養殖業の生産構造 生産物単価の動向

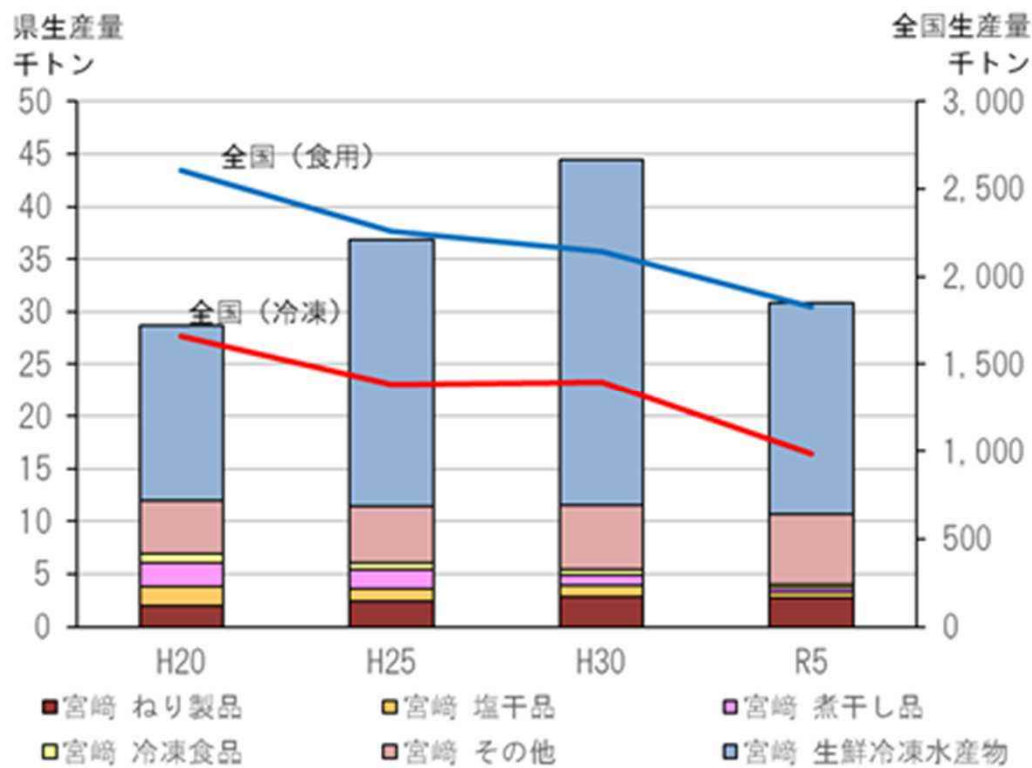
- ✓ 生鮮魚介類の消費者物価指数は令和4年から上昇
- ✓ 過去10年間における本県海面漁業ごとの生産物単価は、大型定置網とえびびき網を除き、横ばいから増加傾向にあり、どの漁業種類においても令和3年以降は消費者物価指数と同様に上昇傾向



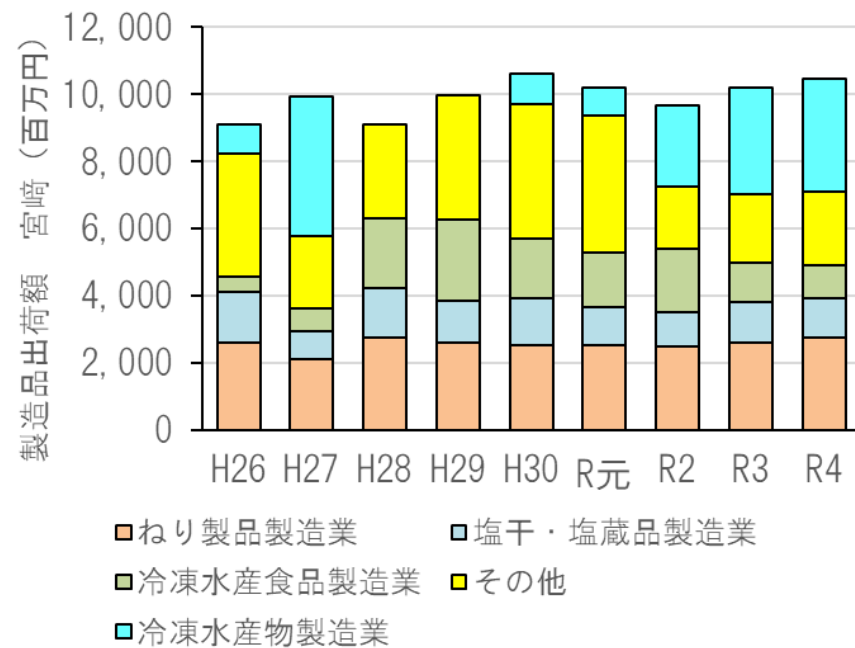
海面漁業の生産物単価（平成26年の値を1としたときの指標値）
（出典 漁連統計、宮崎県調べ、水産庁資料）

水産加工業の動向

- ✓ 水産加工品の生産量は、平成25、30年に増加した後減少
- ✓ 平成20年以降、全国では生産量の減少が継続しているが、 本県においては生産量を維持
- ✓ 生産量を品目別にみると、ねり製品が増加傾向である一方、塩干品・煮干し品・冷凍食品は減少傾向
- ✓ 製造品出荷額は平成26年度以降100億円前後で推移。近年、冷凍水産物製造業の出荷額が増加



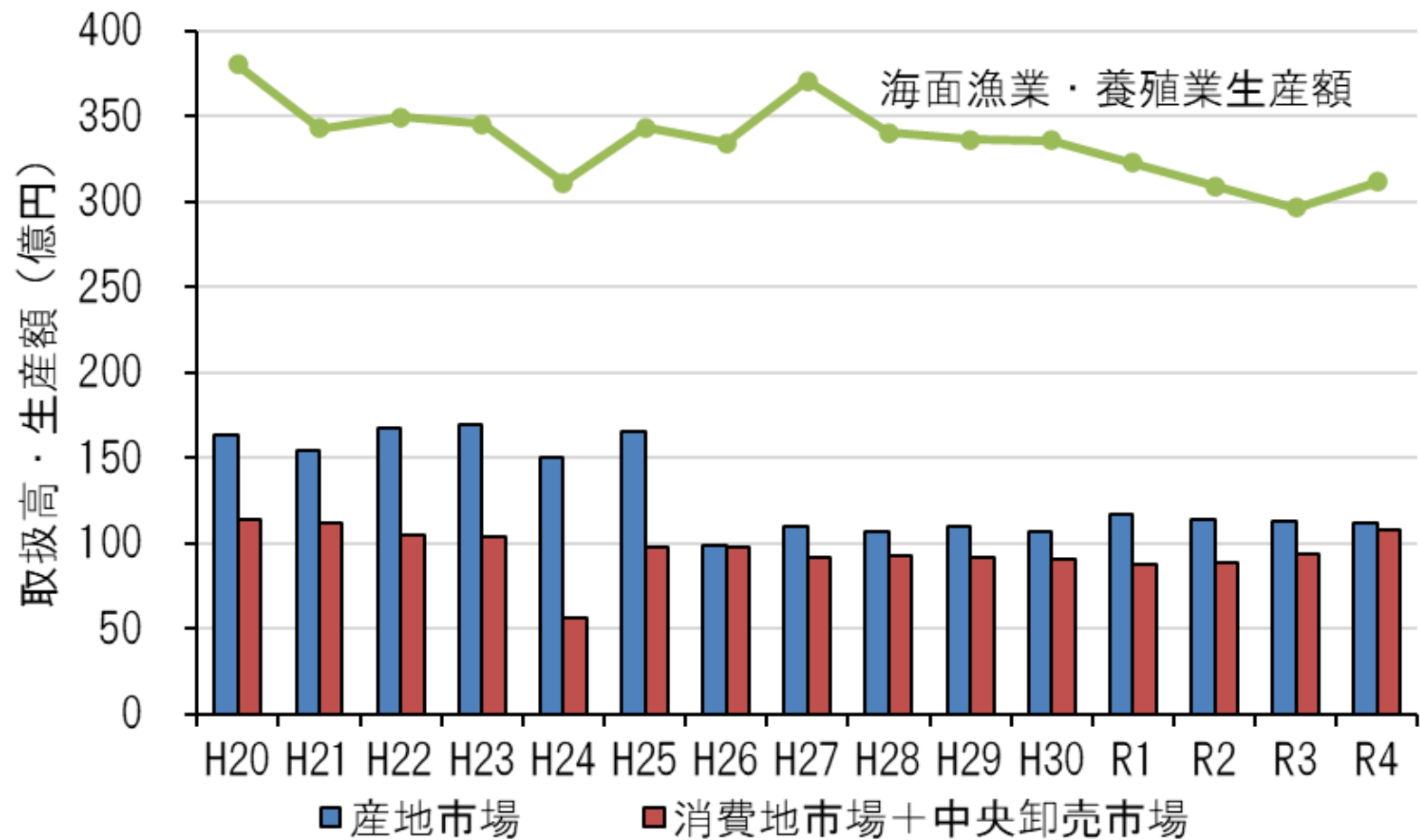
水産加工品の生産量の推移（全国・宮崎）
（出典 漁業センサス）



水産加工品の製造品出荷額の推移（宮崎）
（出典 宮崎県の工業、経産省公表データ）

水産物流通の動向

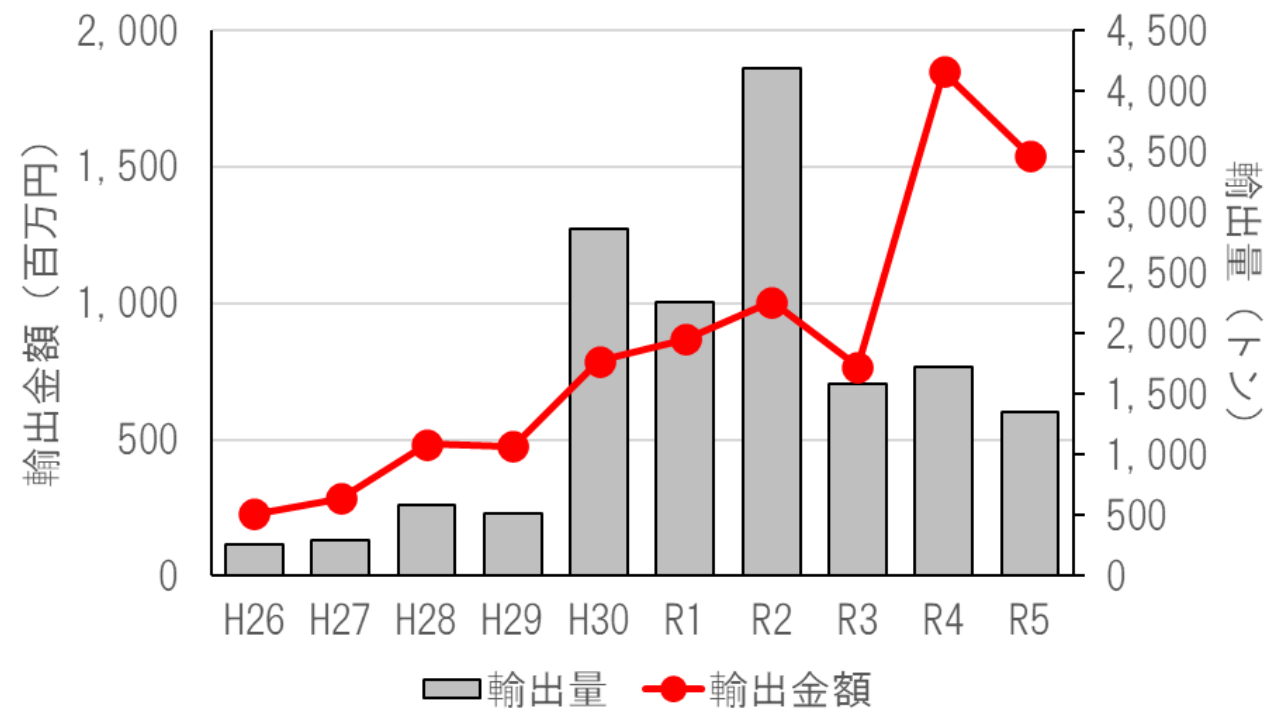
- ✓ 県内の産地市場及び消費地市場における取扱高をみると、近年は産地市場、消費地市場ともに100億円前後と、本県海面漁業・養殖業生産額の3分の1程度の規模で推移
- ✓ 産地市場や消費地市場は県内における水産物流通に大きな役割を果たしている



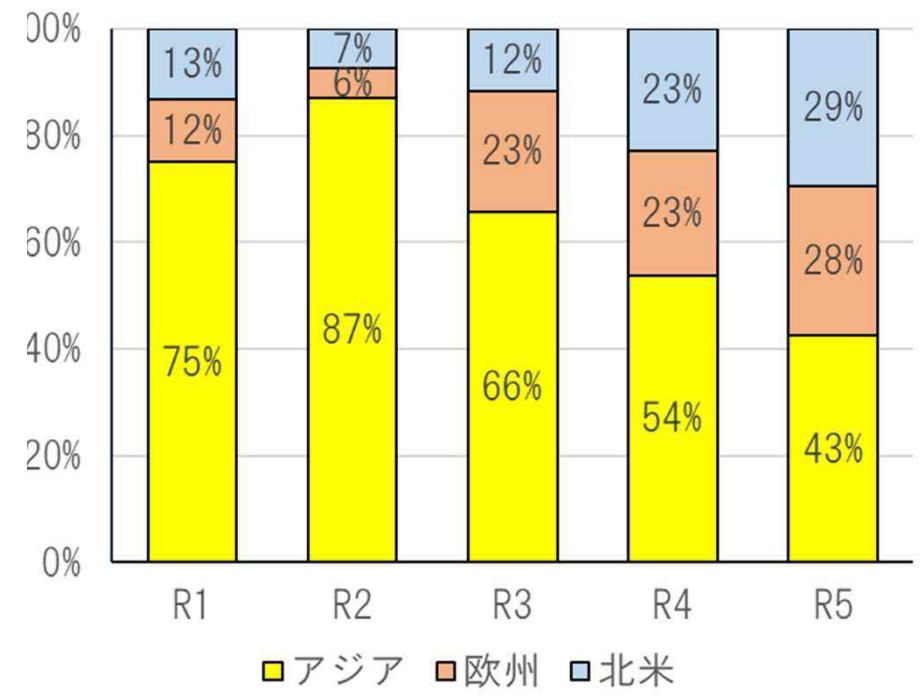
県内の産地市場及び消費地市場における取扱高と本県の海面漁業・養殖業生産額の推移
(出典 宮崎県調べ、農林水産省公表データ)

水産物輸出の動向

- ✓ 県産水産物の輸出実績は、輸出量・輸出金額ともに上昇傾向
- ✓ 令和5年における輸出先地域別の輸出額の割合をみると、北米、欧州の占める割合が増加傾向



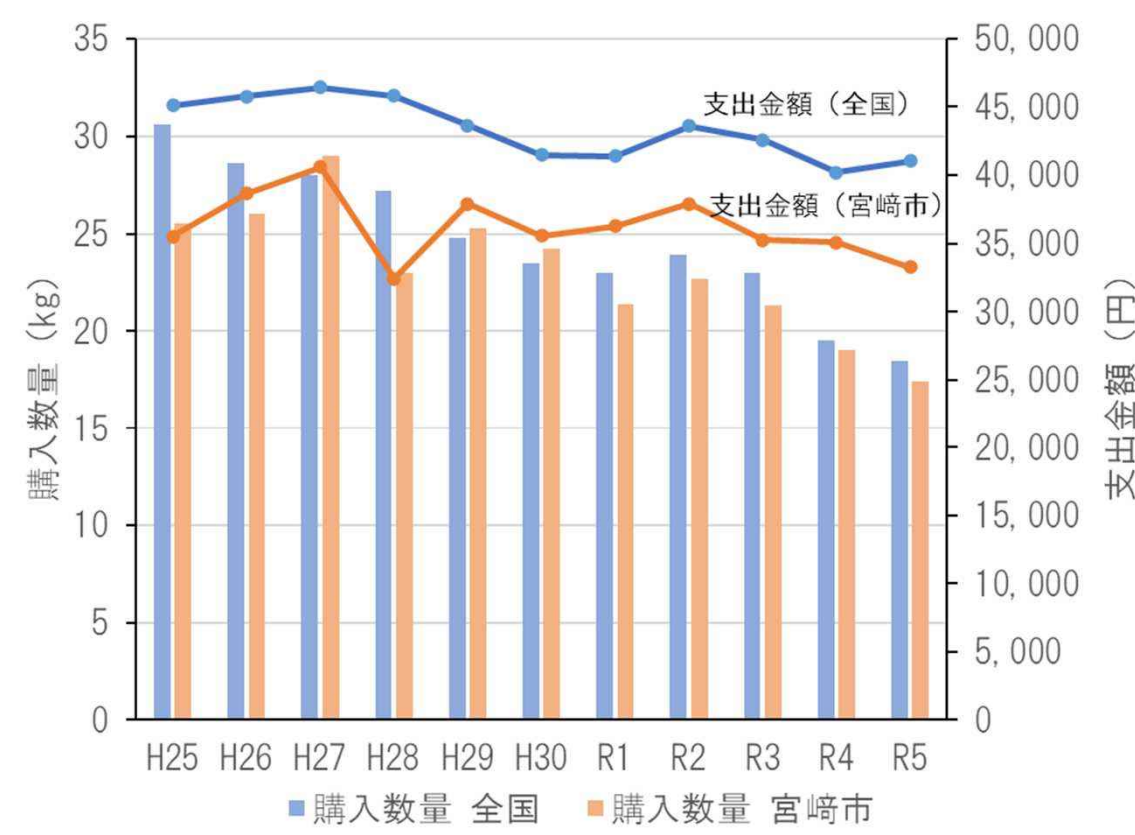
県産水産物の輸出実績（出典 宮崎県調べ）



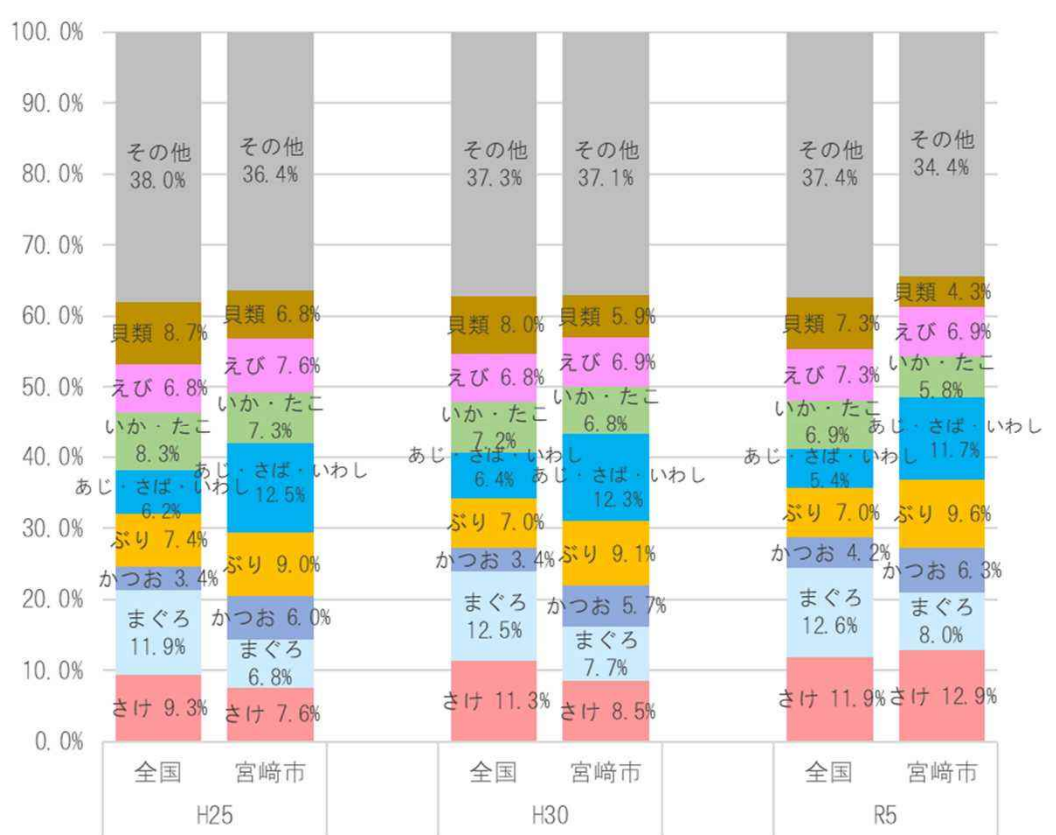
県産水産物の輸出額 輸出先地域別の割合（出典 宮崎県調べ）

水産物消費の動向

- ✓ 水産物の1世帯当たりの年間支出金額は、国内・宮崎市ともに減少傾向
- ✓ 生鮮魚介類の支出金額の品目別構成比をみると、令和5年の宮崎市では同年の全国と比べて、さけ、まぐろ、ぶり、あじ・さば・いわしの割合が高く、さけ、まぐろの購入量が増加傾向



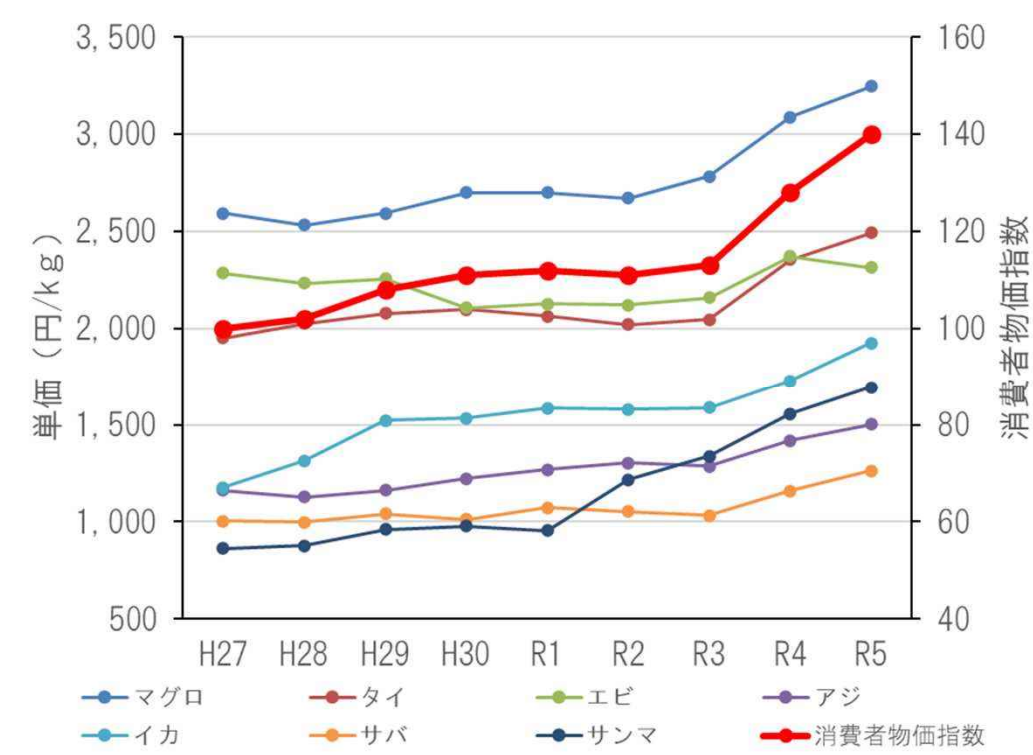
水産物の1世帯あたり購入量。支出金額の推移
(出典 総務省公表データ)



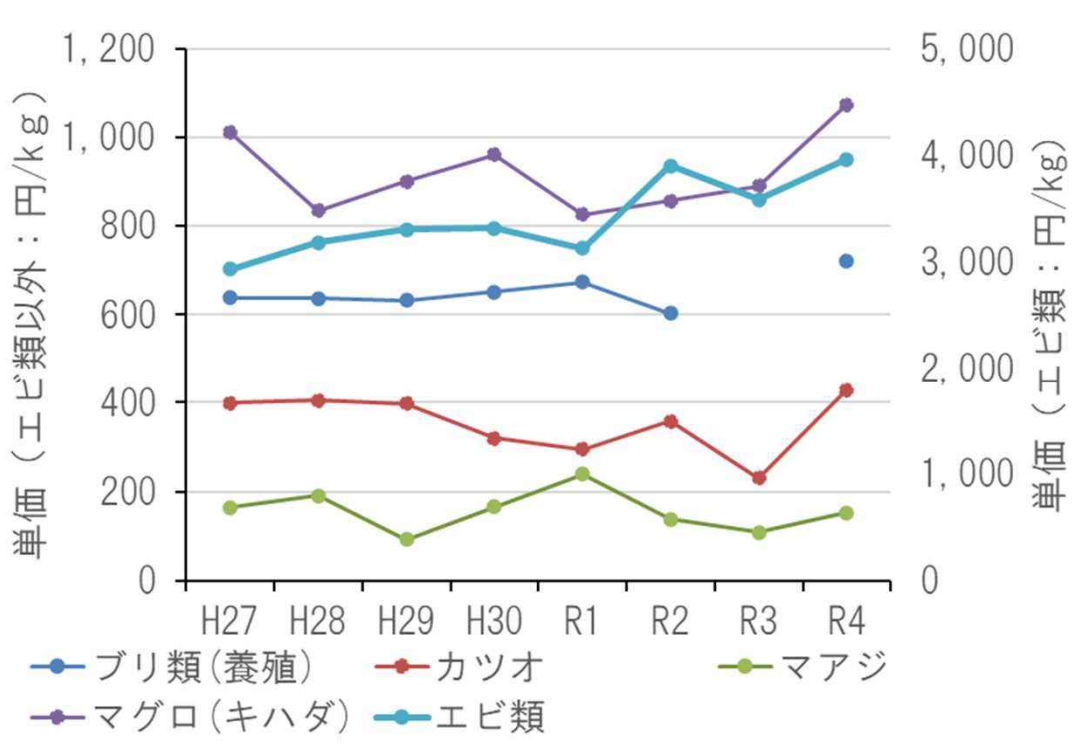
生鮮魚介類の支出金額の品目別構成比
(出典 総務省公表データ)

魚価の動向

- ✓ 全国の小売価格及び消費者物価指数は、ほぼすべての魚種で上昇傾向
- ✓ 宮崎県の産地価格を魚種別にみると、エビ類など一部魚種を除いて明確な上昇傾向はみられない。ただし、令和3年以降は統計データが無い養殖ブリ類を除いて、いずれの魚種も上昇



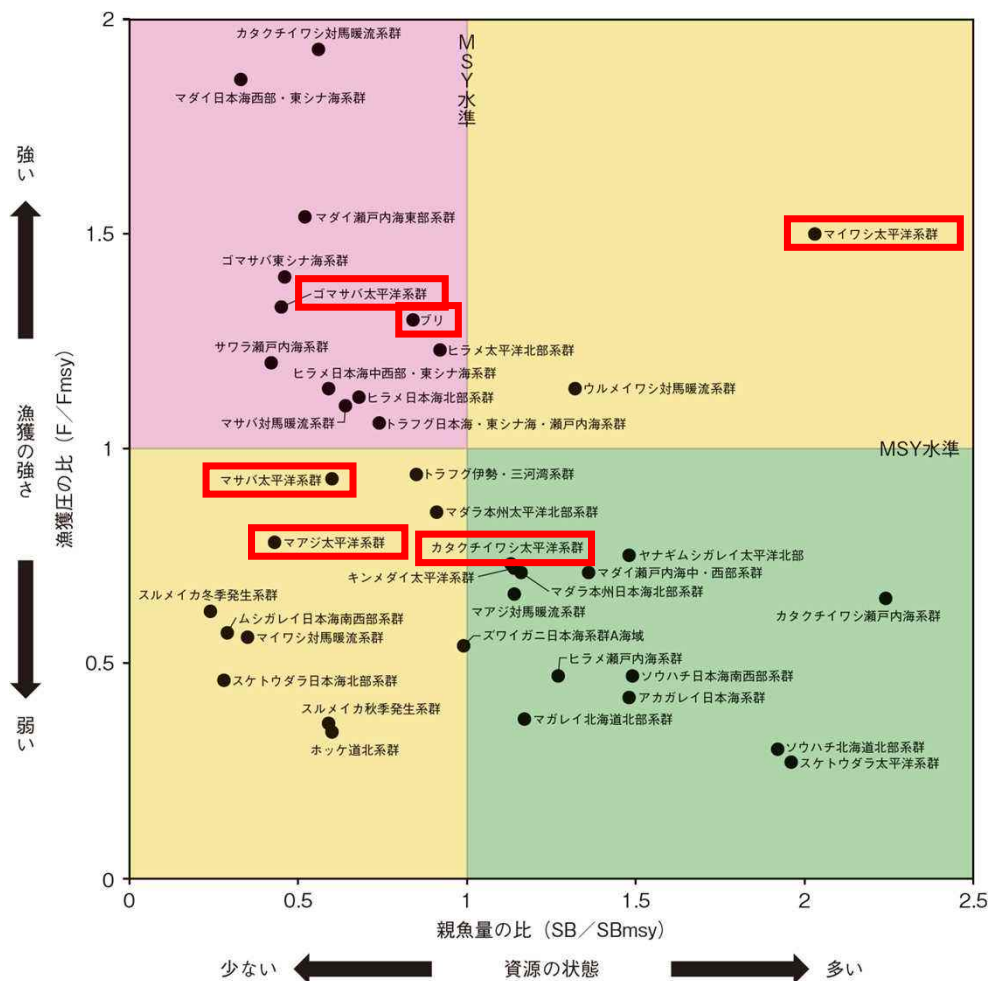
全国の小売価格と消費者物価指数
(消費者物価指数は平成27年の値を100としたときの指標値)
(出典 総務省公表データ)



宮崎県の産地価格
(出典 農林水産省公表データ)

水産資源の状況

- ✓ 全国レベルで資源評価が行われた22種38資源のうち、資源量も漁獲の強さも適切な状態とされたのは11種13資源。本県に関連する資源ではカタクチイワシ太平洋系群の1種1資源
- ✓ 県が評価を実施した沿岸資源26種のうち、資源水準が高位となったのは10種、中位となったのは7種、低位となったのは9種



水準		動向	評価対象資源
高位	10種 38%	増加	マダイ、キダイ、スズキ類、イサキ、サワラ、オオニベ、カマス類
		横ばい	アオメエソ類
		減少	ハモ、ウシノシタ類
中位	7種 27%	増加	アマダイ類、イセエビ、タチウオ類
		横ばい	エソ類
		減少	チダイ、シイラ、トビウオ類
低位	9種 35%	横ばい	カサゴ、クルマエビ、アオリイカ、カワハギ類
		減少	コウイカ類、ヒラメ、シラス、キス、サバフグ類

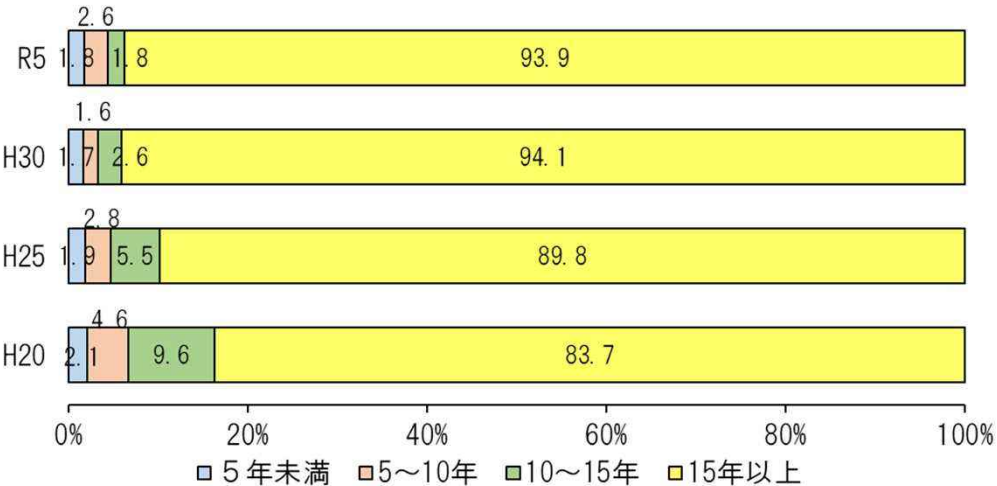
県が実施した沿岸資源の資源評価結果 (出典 宮崎県調べ)

漁船の動向

- ✓ 令和 5 年の漁船登録隻数は2,054隻と、10年間で20%以上減少
- ✓ 登録漁船の船齢階層別割合をみると、船齢15年未満の漁船数の割合がわずかに増加
- ✓ 漁船の高船齢化が進み設備の能力が低下すると、操業の効率を低下させるとともに、漁獲物の品質にも影響し、漁業の収益性を悪化させるおそれ

年	総隻数	無動力 漁船 隻数	総動力 漁船 隻数	トン数階級層						
				0～3 t	3～5 t	5～ 10 t	10～ 20 t	20～ 50 t	50～ 100 t	100 t 以上
H21	2, 835	6	2, 829	1, 346	941	202	292	2	10	36
H25	2, 659	7	2, 652	1, 277	841	197	294	2	11	30
H30	2, 324	9	2, 339	1, 126	710	181	289	1	9	23
R5	2, 054	8	2, 046	988	587	160	281	1	8	21

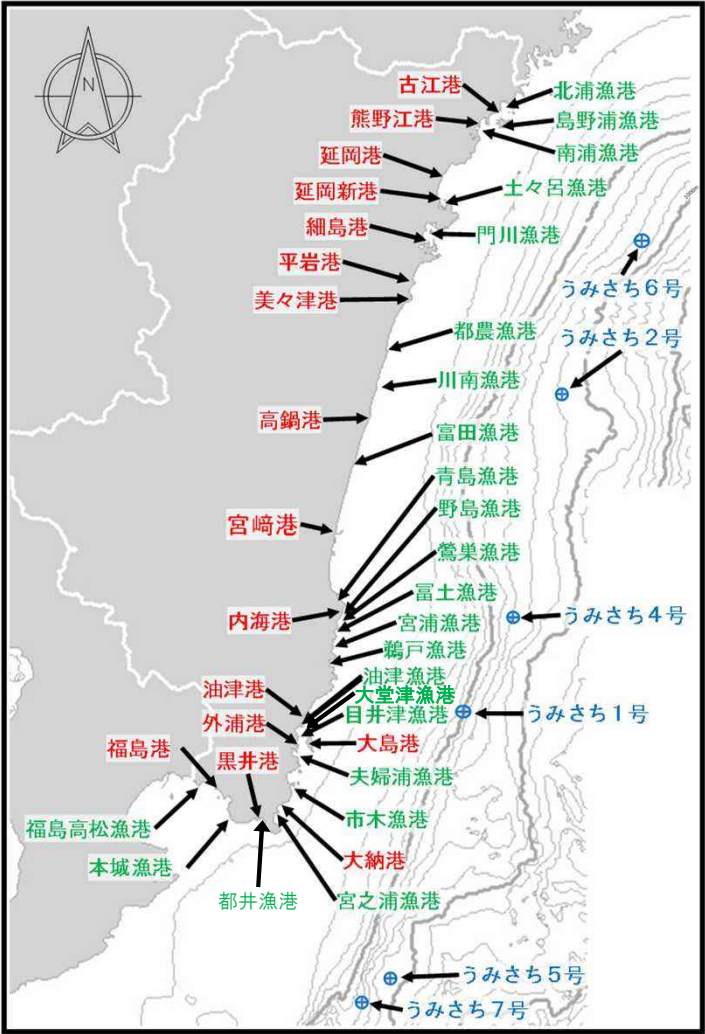
登録漁船の船齢階層別割合（出典 宮崎県調べ）



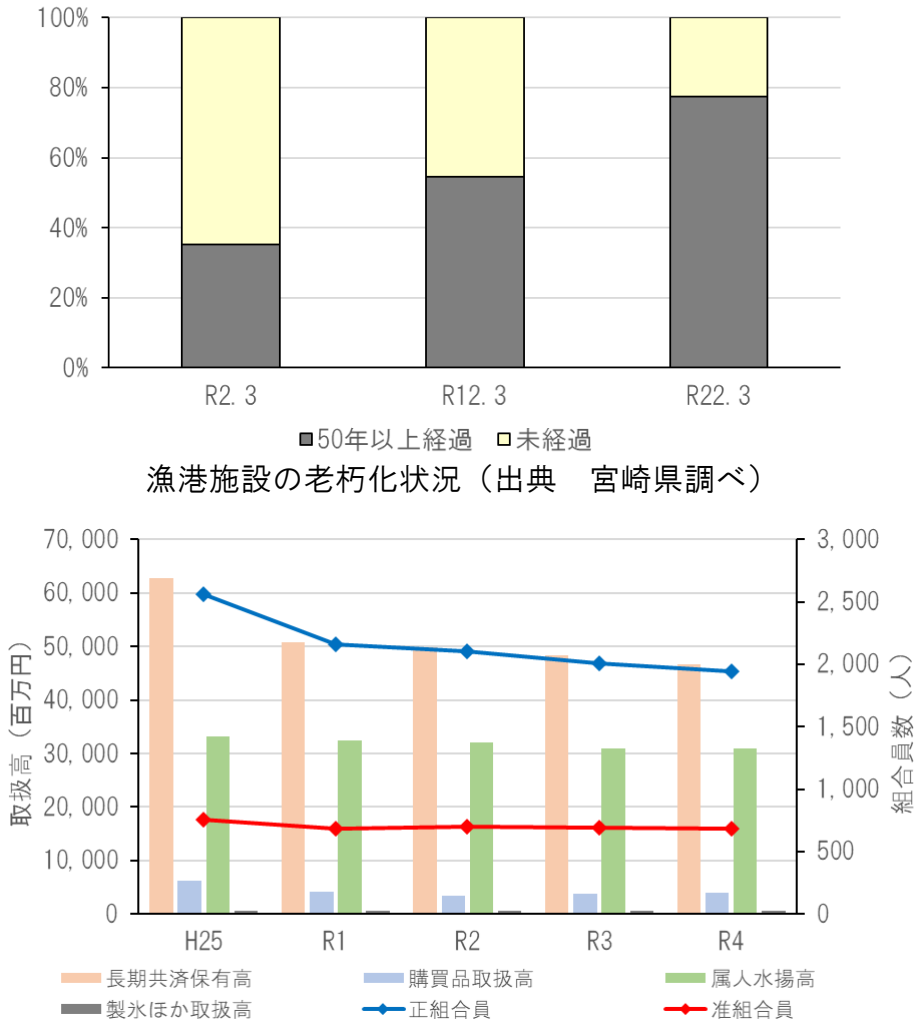
登録漁船の船齢階層別割合（出典 宮崎県調べ）

漁港・漁村の動向

- ✓ 県内には23の漁港があり、漁業生産活動の拠点となっているが、令和12年には建設後50年以上経過する漁港施設が半数以上を占める見込み
- ✓ 県内漁協の事業規模及び組合員数はともに減少傾向。このままの漁協体制では存続困難な事態に陥るおそれ

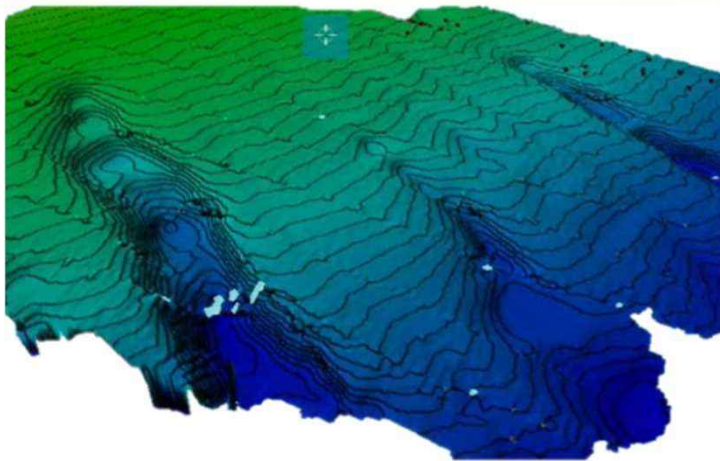


宮崎県の漁港・港湾



県内漁協の事業規模及び組合員数 (出典 県漁連調べ)

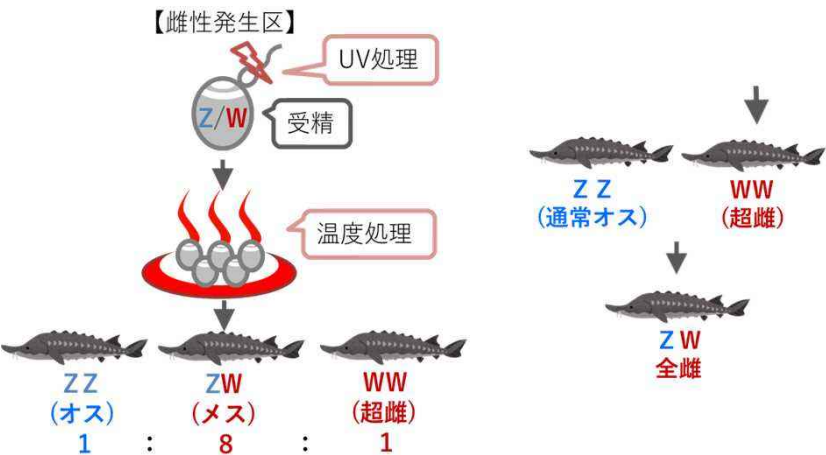
- ✓ 新たな調査船みやざき丸を建造し、環境DNAによる資源探査や日向灘の海底地形図の作成を実施
- ✓ ブリ養殖において大型浮沈式生簀や魚体サイズ測定カメラを導入し、飼育管理をスマート化
- ✓ チョウザメ養殖用種苗の全雌化に向けた技術開発が進展



新調査船 7 代目みやざき丸及び
同船搭載のソナーによる海底地形図

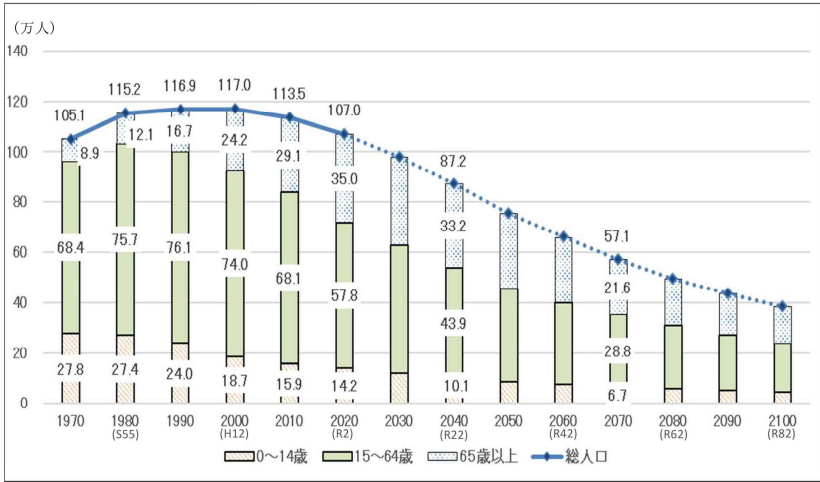


大型浮沈式生簀

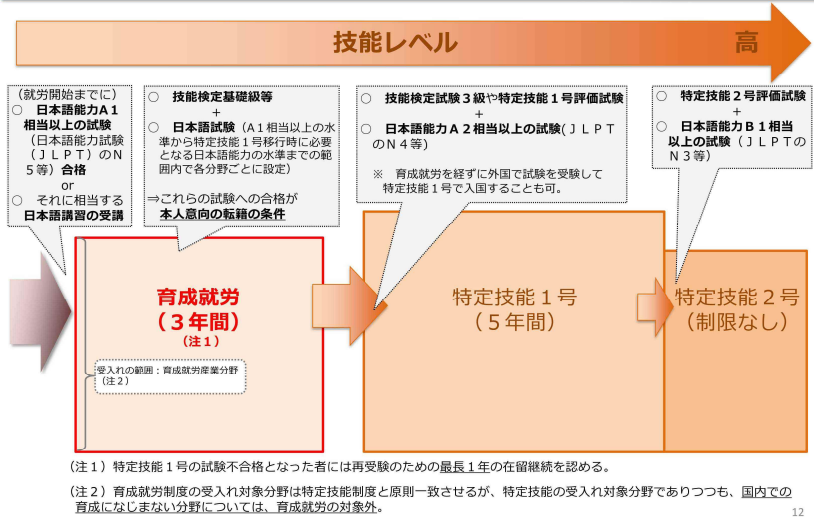


チョウザメの超メス作出

- ✓ 本県の将来人口は、今後も現状の傾向が続いた場合、約20 年後の令和22 年(2040 年)には87.2 万人となり、生産年齢人口の減少がさらに進行し、高齢化率1は38.1%となる見通し
- ✓ 令和6 年6 月、技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度が抜本的に見直され、我が国の人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする育成就労制度が創設
- ✓ 1 経営体、漁業者 1 人当たりの生産性を向上させる取組が重要となっている。



(出典：2020 年 (R2 年) までは総務省統計局「国勢調査」、2030 年 (R12 年) 以降は宮崎県独自推計により作成)
宮崎県の長期的な人口推計 (出典 宮崎県資料)



育成就労及び特定技能制度の概要 (出典 厚生労働省資料)



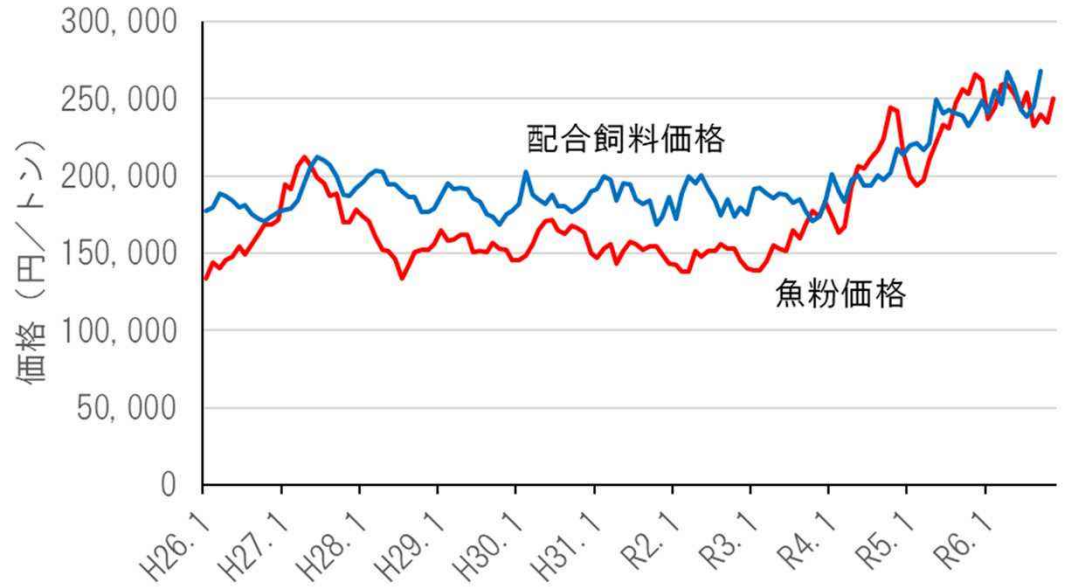
生産性向上の取組例
(左 高性能漁船の導入
右 漁業権活用による新漁業の導入)

本県水産業・漁村を取り巻く社会情勢等 生産コストの上昇

- ✓ 燃油価格は、地政学的要因や為替相場の影響等により大きく変動。特に、令和4年以降は高値水準で、かつ、不安定な動き
- ✓ 配合飼料価格も、為替相場の影響やペルーにおけるアンチョベータの減産等により、上昇傾向で推移



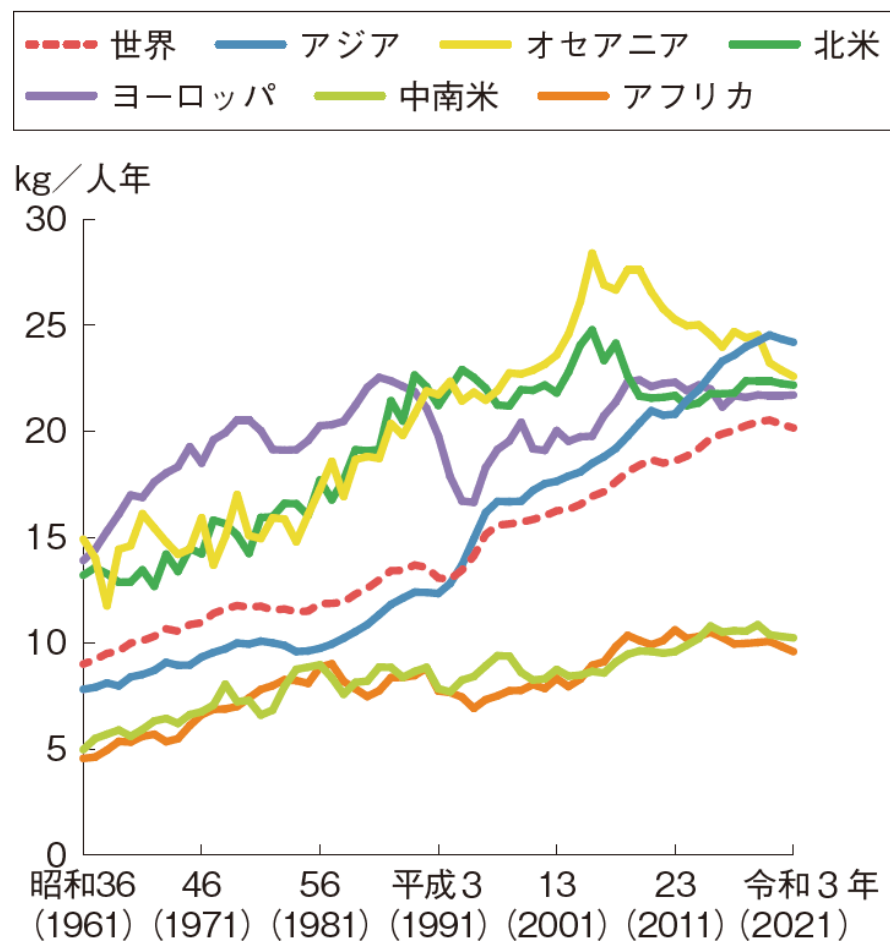
燃油価格の推移 (出典 宮崎県漁連調べ)



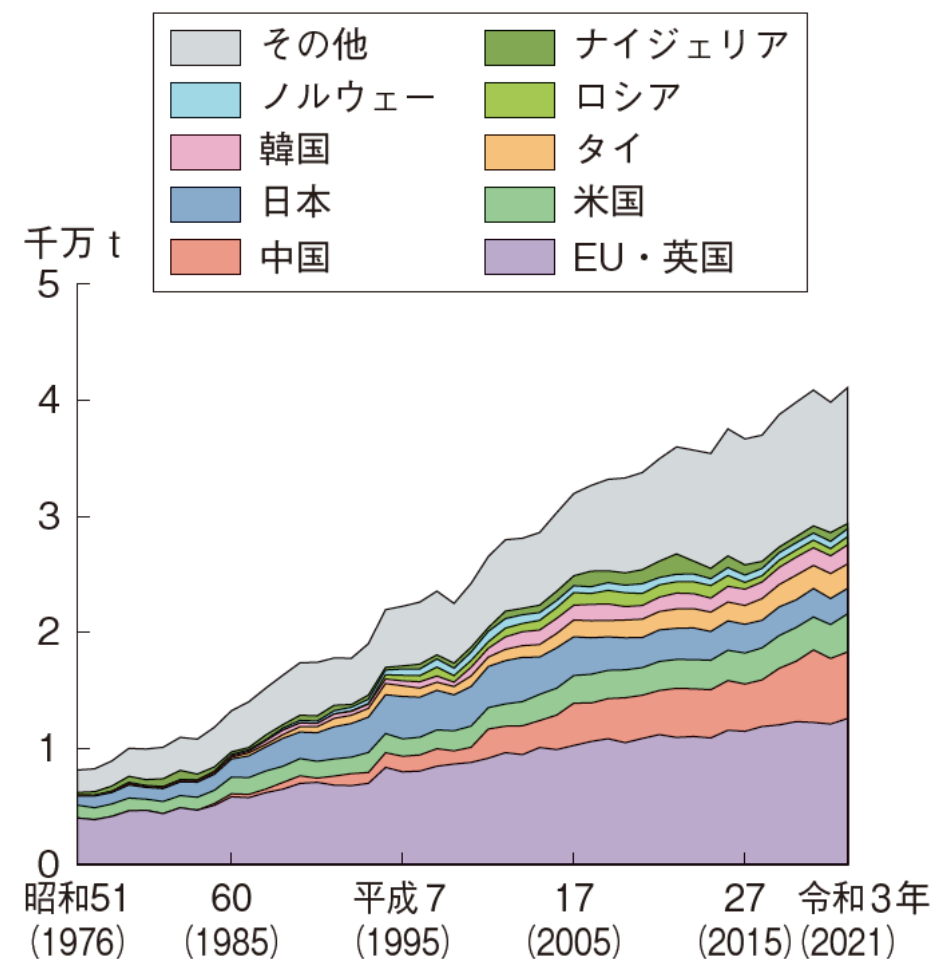
魚粉価格及び配合飼料価格の推移 (出典 財務省公表データ、(一社) 漁業経営安定化推進協会公表データ)

本県水産業・漁村を取り巻く社会情勢等 世界的な主産物需要の増大

- ✓ 世界の1人1年当たり食用魚介類の消費量は増加傾向
- ✓ 世界各国の水産物輸入量は、世界の水産物消費が増加するなかで、総じて増加傾向



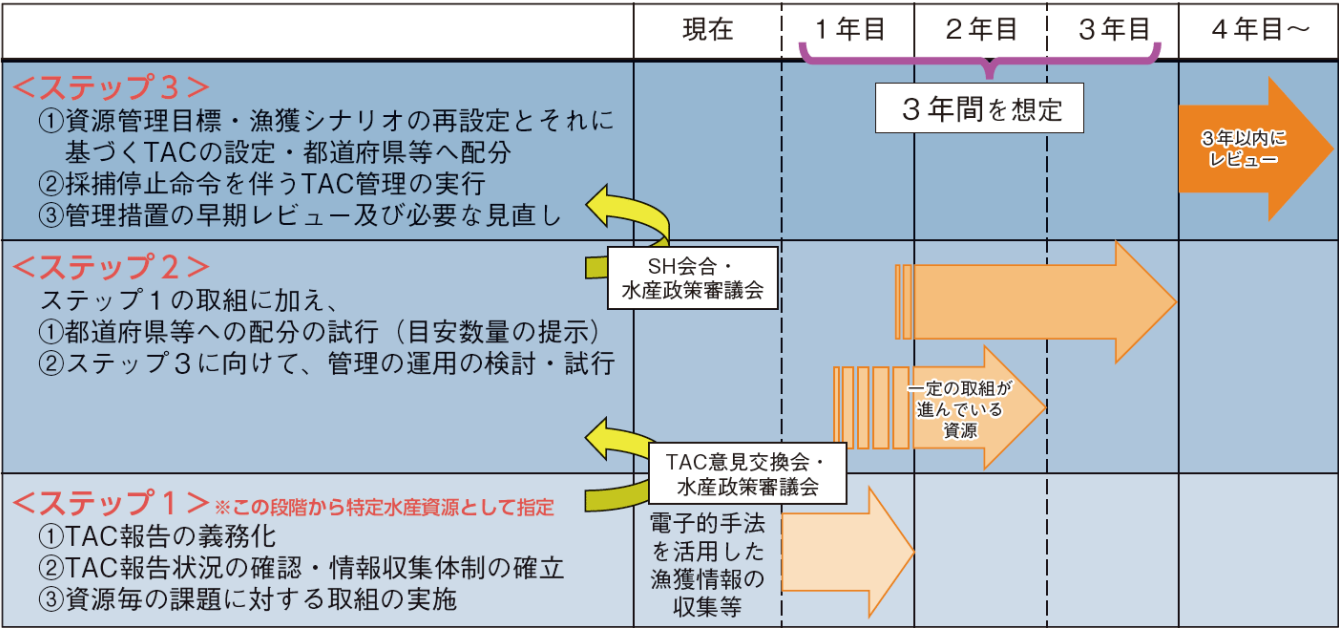
世界の1人1年当たり食用魚介類の消費量の推移
(地域別：粗食料ベース) (出典 水産庁資料)



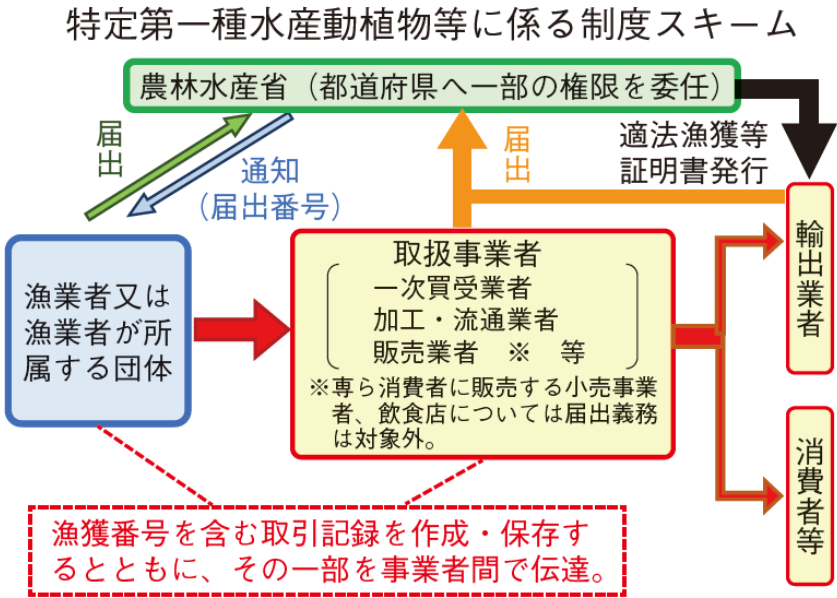
世界の水産物輸入量の推移
(主要国別) (出典 水産庁資料)

本県水産業・漁村を取り巻く社会情勢等 改正漁業法に基づく新たな資源管理の推進

- ✓ 令和6年、国は、令和12（2030）年度に444万tまで漁獲量を回復させることを目標に、「資源管理の推進のための新たなロードマップ」（新ロードマップ）を策定・公表
- ✓ 当該ロードマップに基づき、TAC管理対象魚種の拡大に向けた検討・調整が進められている
- ✓ 令和4年、違法に採捕された水産動植物の流通過程での混入防止等を目的に、「特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律」が施行。本県で採捕が盛んなうなぎ稚魚についても、令和7年12月より同法が適用される



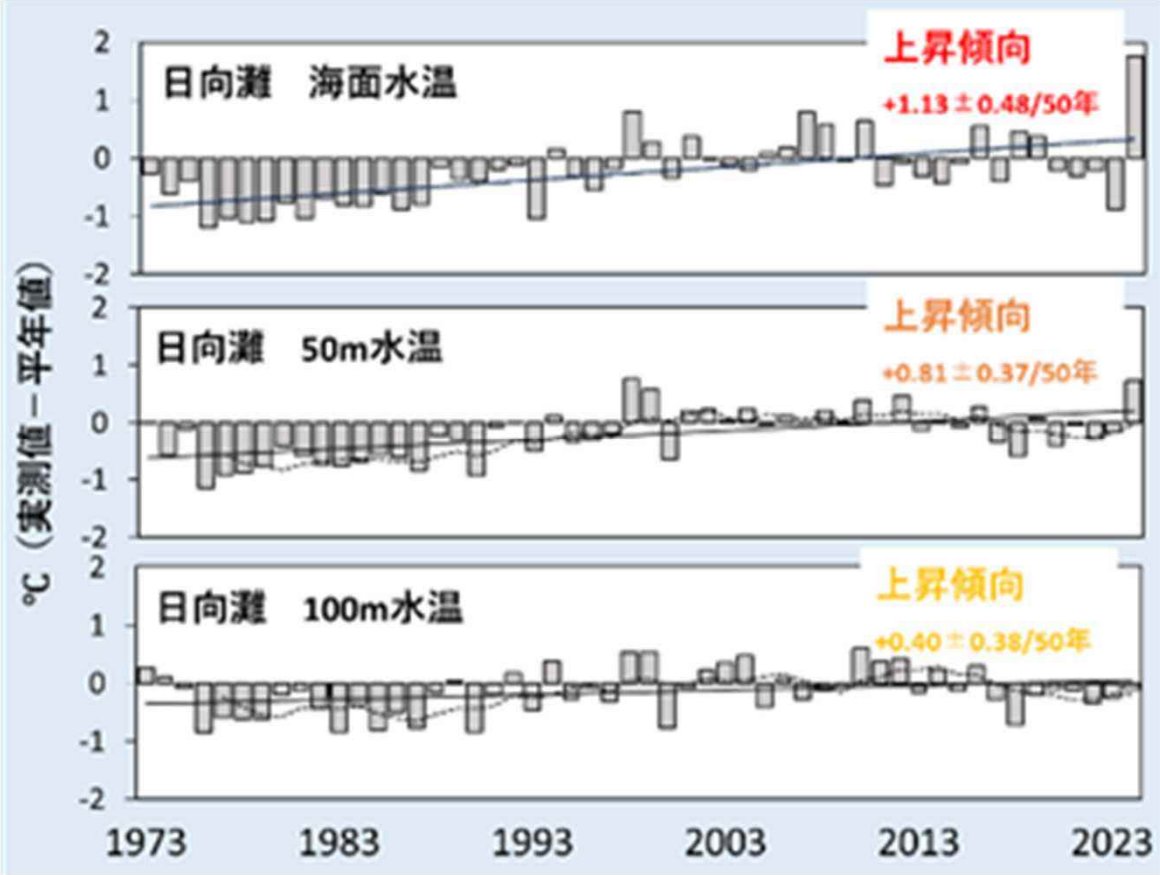
TAC管理のステップアップの考え方
（出典：水産庁資料）



水産流通適正化制度（特定第一種水産動植物等）に係る制度スキーム
（出典：水産庁資料）

本県水産業・漁村を取り巻く社会情勢等 海洋環境や生態系の変化

- ✓ 令和5年の日本国近海の平均海面水温が統計開始以降最も高い値となるなど、海面水温は上昇傾向。水産資源の分布域や再生産海域の変化など、水産業への影響が懸念される
- ✓ 県内においても、コウライオヤニラミの分布拡大など、内水面生態系も変化
- ✓ 気候変動への対応として、令和4年3月に「みやざき農水産業グリーン化推進プラン」を策定し、農水産業のグリーン化を推進



日向灘における海水温の推移（出典 宮崎県調べ）



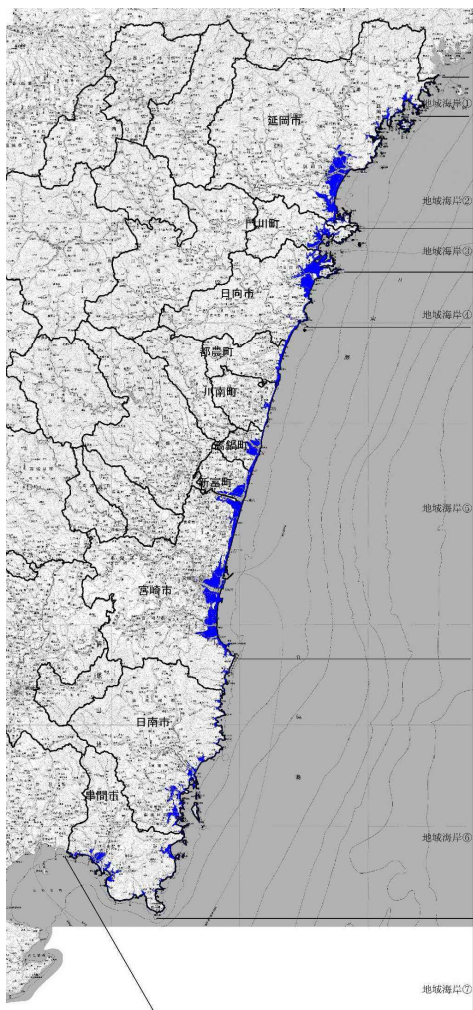
コウライオヤニラミ



みやざき農水産業グリーン化推進プランに基づく取組
（藻場礁の設置）

本県水産業・漁村を取り巻く社会情勢等 災害リスクの顕在化

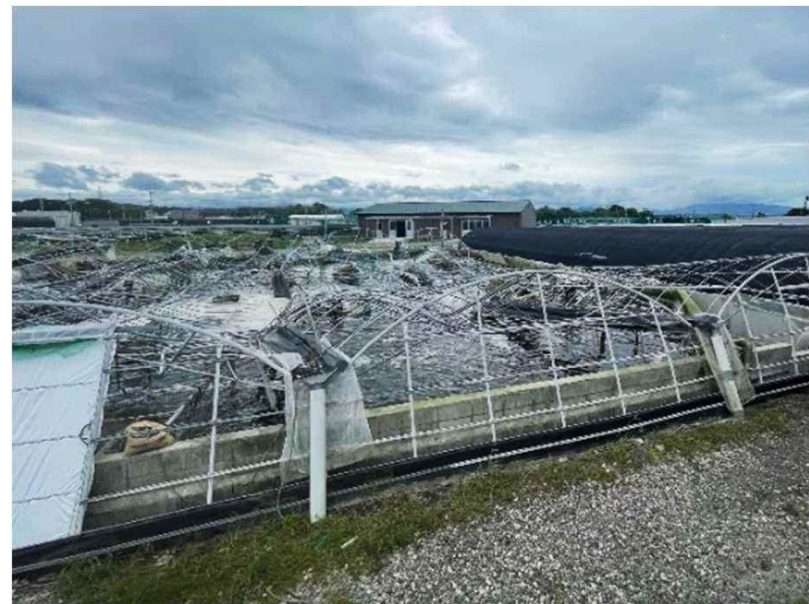
- ✓ 令和7年1月、南海トラフの巨大地震が今後30年以内に起きる確率が、これまでの「70%から80%」から「80%程度」に引き上げ公表された
- ✓ 令和6年には、8月の日向灘を震源とする最大震度6弱の地震で初めて「南海トラフ地震臨時情報」が発表されたほか、台風第10号に伴う竜巻・突風、10月の線状降水帯による大雨などの災害が相次ぎ、各地で大きな被害が発生



南海トラフ地震に伴う津波浸水予測範囲
(出典 宮崎県ホームページ)



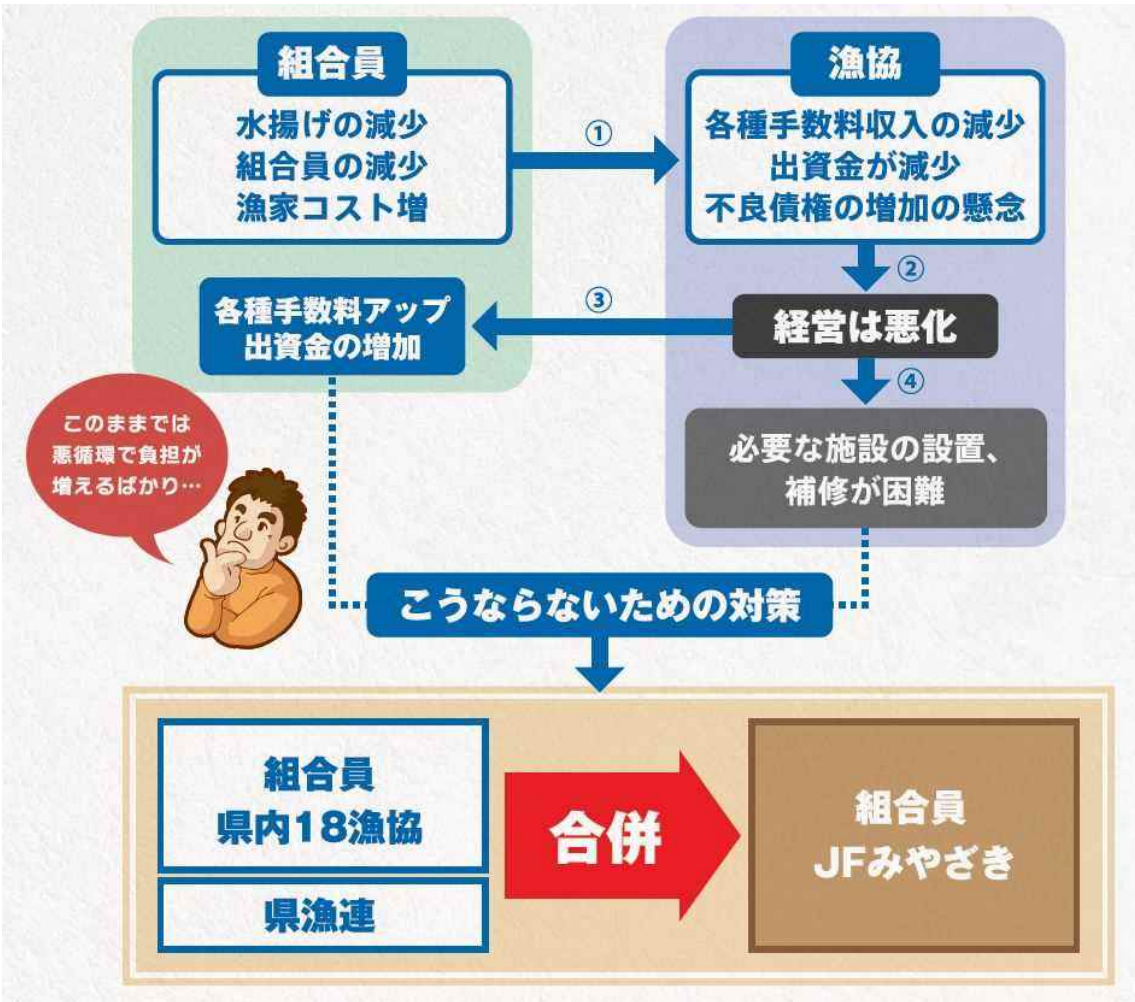
赤潮による養殖魚のへい死



突風による陸上養殖施設の倒壊

本県水産業・漁村を取り巻く社会情勢等 漁協合併に向けた動きと「海業」の推進

- ✓ 県内漁協においては、漁協の経営基盤を持続可能なものとするため、県一漁協合併推進協議会の下、県漁連を中心に県域合併の協議が進んでいる
- ✓ 令和6年、改正漁港漁場整備法が施行され、漁港について漁業上の利用を前提として、その有する価値や魅力を活かし、水産業・漁村を活性化する新たな制度が創設され、漁村活性化の機運が高まっている



漁協合併の必要性
(出典 県漁連ホームページ)



漁港施設等活用事業のイメージ
(出典 水産庁資料)

主な課題

本県水産業の成長産業化のため、更なる生産額の増加・経営体の成長を目指す必要

- **継続する人口減少の波を乗り越えるため**、技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化の環境整備・拡大や、外国人材の育成就労制度などの情勢変化を踏まえた多様な人材確保が必要
- **コスト高の波を乗り越えるため**、経営体質の強化や、世界的な食料需要の高まりや消費志向の変化を商機とした加工・流通・販売、輸出の多様な戦略が必要
- **気候変動・環境変化の波を乗り越えるため**、水産資源の利用の最適化や藻場の保全（ブルーカーボンの創出）などグリーン成長による持続可能な漁業生産の確保が必要
- **災害リスクの波を乗り越えて新たな漁村に生まれ変わるため**、漁港施設の強靱化や力強い漁協を核としたにぎわいの創出など漁村地域の持続的な発展が必要